

平成 19 年 度

福岡市公営企業会計  
決算審査意見書

福岡市監査委員

監査2第39号  
平成20年9月3日

福岡市長 吉田 宏様

福岡市監査委員	光 安	力
同	江 藤	博 美
同	竹 本	忠 弘
同	福 田	健

平成19年度福岡市公営企業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成19年度福岡市公営企業会計（病院事業会計，下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，高速鉄道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので，次のとおり意見を提出する。

平成 19 年 度

福岡市公営企業会計

決算審査意見

## 平成19年度福岡市公営企業会計決算

ページ

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の方法	-----	1
第3	審査の結果	-----	1
1	病院事業会計	-----	2
(1)	業務実績	-----	2
(2)	予算の執行状況	-----	3
(3)	経営成績	-----	5
(4)	財政状態	-----	12
(5)	むすび	-----	15
2	下水道事業会計	-----	16
(1)	業務実績	-----	16
(2)	予算の執行状況	-----	17
(3)	経営成績	-----	19
(4)	財政状態	-----	24
(5)	むすび	-----	28
3	水道事業会計	-----	29
(1)	業務実績	-----	29
(2)	予算の執行状況	-----	30
(3)	経営成績	-----	32
(4)	財政状態	-----	37
(5)	むすび	-----	41
4	工業用水道事業会計	-----	42
(1)	業務実績	-----	42
(2)	予算の執行状況	-----	43
(3)	経営成績	-----	44
(4)	財政状態	-----	48
(5)	むすび	-----	50
5	高速鉄道事業会計	-----	51
(1)	業務実績	-----	51
(2)	予算の執行状況	-----	52
(3)	経営成績	-----	54
(4)	財政状態	-----	60
(5)	むすび	-----	64
	審査資料	-----	66

- [注] 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の金額は、単位未満を四捨五入した。
- 4 各表中の比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」……………負数
  - 「0」「0.0」……………該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「-」……………皆無又は該当数値がないもの
  - 「…」……………算出の必要を認めないもの
  - 「皆増」……………比率の対象数値が皆無から増加したもの
  - 「皆減」……………比率の対象数値が減少して皆無になったもの
  - 「著増」……………増加比率が1,000%以上のもの
- 6 グラフ中に用いる金額、比率については、次のとおりとした。
- (1) 単位未満を四捨五入
    - ・下記を除く全てのグラフ
  - (2) 単位以下小数点第1位未満を四捨五入
    - ・全会計「総収益・総費用の構成比率」
    - ・病院事業会計「純損益及び欠損金の推移」
  - (3) 単位以下小数点第2位未満を四捨五入
    - ・下水道事業会計「有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収支の推移」
    - ・水道事業会計、工業用水道事業会計「料金水量1 m<sup>3</sup>当たりの収支の推移」

## 第1 審査の対象

平成19年度	福岡市病院事業会計決算
平成19年度	福岡市下水道事業会計決算
平成19年度	福岡市水道事業会計決算
平成19年度	福岡市工業用水道事業会計決算
平成19年度	福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の方法

上記各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態について主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。

## 第3 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、次に述べるとおりである。

# 1 病院事業会計

## (1) 業務実績

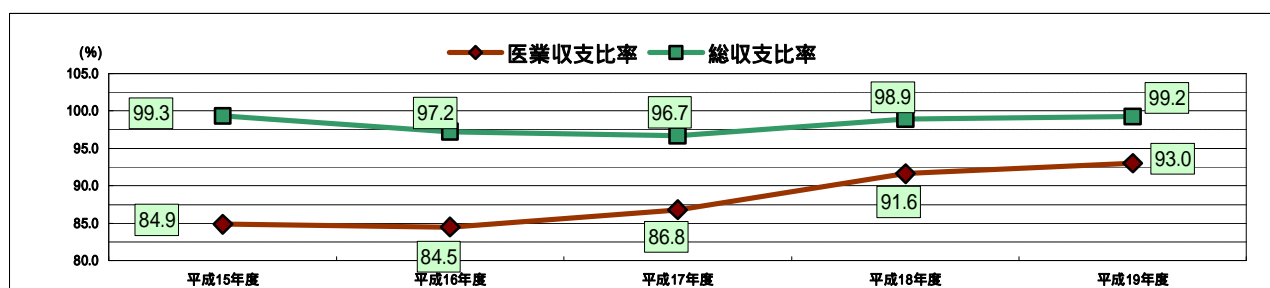
平成19年度の病院事業は、こども病院・感染症センター(以下「こども病院」という。)と市民病院で運営されており、病床数は、こども病院214床(一般病床190床、感染症病床24床)、市民病院200床(一般病床200床)、診療科目数は、こども病院15科、市民病院13科であり、病床数、診療科目ともに前年度と同じである。

当年度の両病院の利用患者数は、2,221人(0.8%)減少しているが、医業収支比率は、診療報酬改定を起因とする患者1人1日当たりの医業収益単価の上昇及び経営努力等の理由により、93.0%(1.4%増)と前年度に引き続き改善されている。

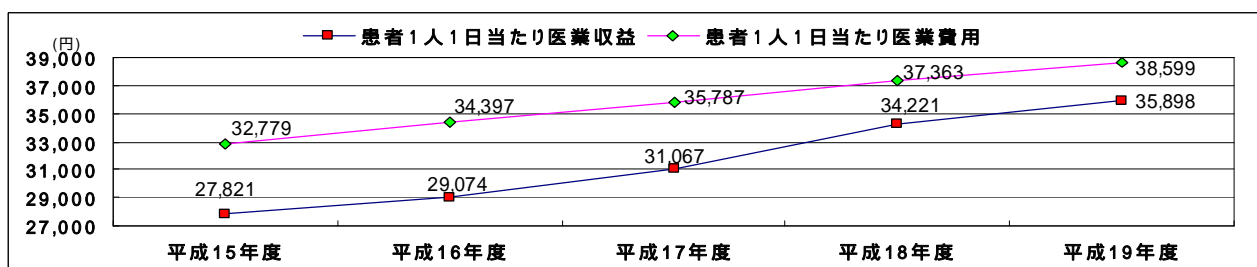
なお、病床利用率については、病院事業の資料第1-1表業務実績表に記載のとおり、82.0%と前年度に比べ0.1ポイント低下している。

最近5か年の医業収支比率及び総収支比率等の推移は、次のグラフのとおりである。

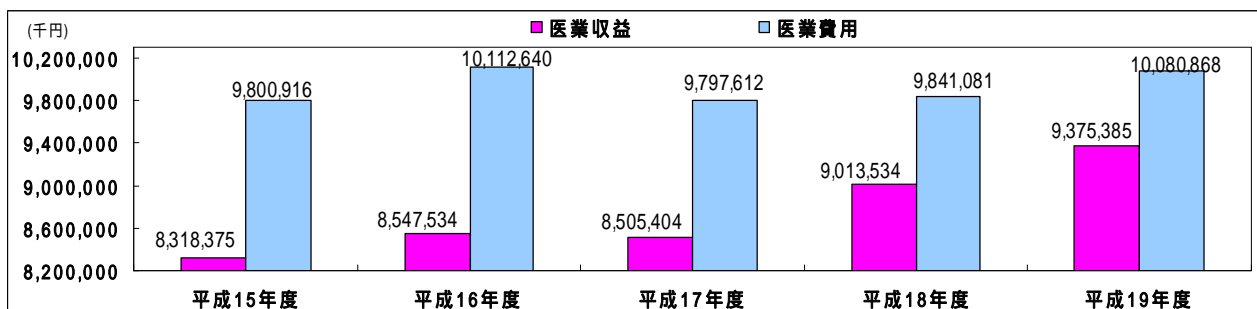
医業収支比率及び総収支比率の推移



患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用の推移



医業収益及び医業費用の推移



(資料 第1-1表 69~70ページ及び第1-5表 77~78ページ 参照)

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(病院事業収益)は、予算額103億9,203万円に対し、決算額103億9,462万円で、差引259万円上回っている。決算額が予算額を上回った主な理由は、一般会計からの繰入金の減少により医業外収益は減少したものの、入院収益やその他医業収益等の医業収益が増加したことによるものである。

一方、収益的支出(病院事業費用)は、予算額106億1,284万円に対し決算額104億7,392万円で、不用額1億3,891万円が生じている。これは主に、給与費が予定を下回ったことにより、医業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (収入 B - A) (支出 A - B)	決算額の予算額 に対する比率 (B / A × 100)
病院事業収益 (ア)	10,392,033	10,394,629	2,596	100.0
医業収益	8,963,785	9,380,644	416,859	104.7
医業外収益	1,428,048	997,953	430,095	69.9
特別利益	200	16,033	15,833	著増
病院事業費用 (イ)	10,612,842	10,473,929	138,913	98.7
医業費用	10,337,917	10,210,426	127,491	98.8
医業外費用	270,848	262,951	7,897	97.1
特別損失	3,877	552	3,325	14.2
予備費	200	-	200	-
差引額 (ア - イ)	220,809	79,300		

(資料 第1 - 2表 (1) 71 ~ 72ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

## イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額16億4,089万円に対し決算額14億6,234万円で、差引1億7,855万円下回っている。これは、負担金の受入が予定を下回ったこと等によるものである。決算額の主なものは、企業債9億7,000万円である。

一方、資本的支出は、予算額22億7,558万円に対し決算額22億4,318万円で、不用額3,239万円が生じている。これは、資産購入費が見込みを下回ったことにより建設改良費等に不用額が生じたことによるものである。決算額の主なものは、企業債償還金18億539万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億8,084万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額31万円及び損益勘定留保資金7億8,053万円で補てんされている。資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 (収入B - (A - C)) (支出A - B - C)	決算額の予算額 に対する比率 (B / A × 100)
資 本 的 収 入 (ア)	1,640,894	1,462,343	-	178,551	89.1
企 業 債	1,004,000	970,000	-	34,000	96.6
負 担 金	635,394	492,200	-	143,194	77.5
寄 附 金	1,500	102	-	1,398	6.8
雑 収 入	-	42	-	42	皆増
資 本 的 支 出 (イ)	2,275,580	2,243,183	-	32,397	98.6
建 設 改 良 費	468,685	437,646	-	31,039	93.4
企 業 債 償 還 金	1,805,395	1,805,393	-	2	100.0
基 金 積 立 金	1,500	143	-	1,357	9.6
差 引 額 (ア - イ)	634,686	780,840	-		

(資料 第1 - 2表(2) 71~72ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

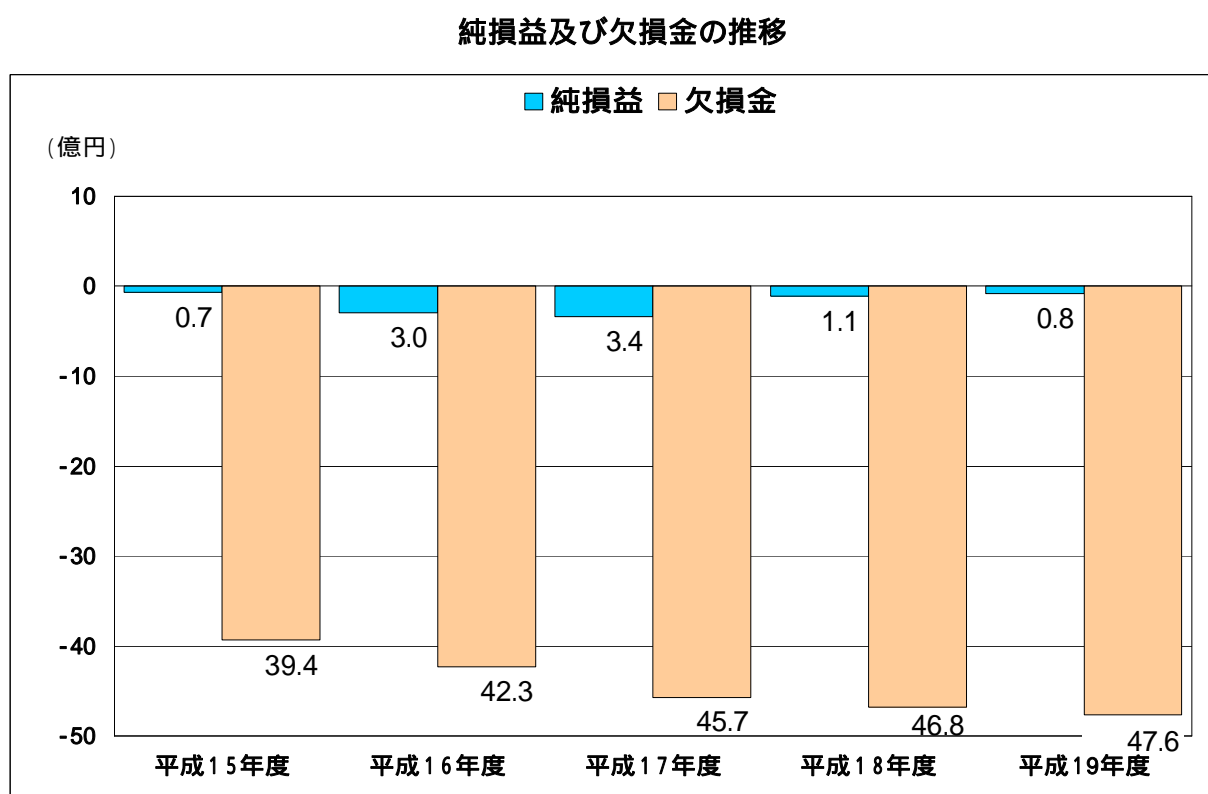


### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益103億8,698万円、これに対する総費用104億6,784万円となっており、差引8,085万円の純損失が生じている。この結果、欠損金は、前年度末の46億8,291万円から47億6,377万円に増加している。

最近5か年の純損益及び欠損金の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第1 - 5表 77～78ページ参照)

総収益は、前年度に比べ2億5,093万円(2.5%)増加しており、これは、一般会計からの負担金等の減に伴う医業外収益の減少等はあるものの、入院収益の増により、医業収益が3億6,185万円(4.0%)増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ2億1,880万円(2.1%)増加しており、これは、支払利息等の減に伴う医業外費用2,007万円等の減少はあるものの、材料費等の増に伴い医業費用が2億3,978万円(2.4%)増加したことによるものである。

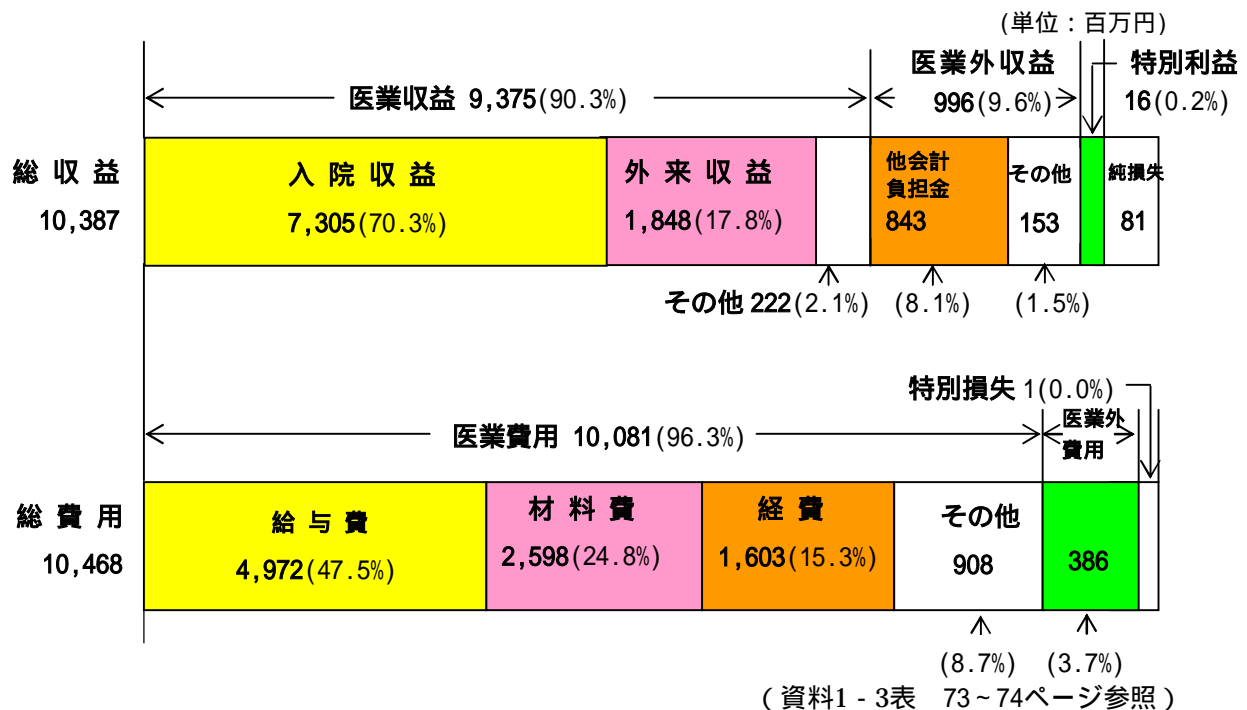
事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は99.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、業務活動の能率を示す医業収支比率は93.0%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

収益，費用の構成について主なものをみると，収益では，医業収益の入院収益73億512万円(70.3%)，外来収益18億4,813万円(17.8%)及び医業外収益の他会計負担金8億4,264万円(8.1%)となっており，前年度に比べ，入院収益が1億8,906万円，その他医業収益が1億2,933万円，外来収益が4,345万円増加し，その他医業外収益が8,616万円，他会計負担金が7,995万円減少している。収益の中心となるのは，診療収益(入院収益+外来収益)91億5,325万円で，総収益の88.1%を占めており，前年度に比べ2億3,251万円増加している。

一方，費用では，給与費49億7,183万円(47.5%)，材料費25億9,830万円(24.8%)，経費16億315万円(15.3%)等となっており，前年度に比べ材料費が1億1,093万円，給与費が8,600万円，また，減価償却費が2,990万円それぞれ増加している。

## イ 収益，費用の構成比率

平成19年度の総収益・総費用の構成比率は，次のグラフのとおりである。



経営収支の状況を表した比較損益計算書は，次表のとおりである。

## 比較損益計算書

(単位:千円,%)

区 分	19 年 度		18 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	10,386,983	100.0	10,136,053	100.0	250,930	2.5
医 業 収 益 (B)	9,375,385	90.3	9,013,534	88.9	361,851	4.0
入 院 収 益	7,305,123	70.3	7,116,061	70.2	189,061	2.7
外 来 収 益	1,848,131	17.8	1,804,678	17.8	43,454	2.4
そ の 他 医 業 収 益	222,131	2.1	92,795	0.9	129,336	139.4
医 業 外 収 益	995,670	9.6	1,122,219	11.1	126,548	11.3
負 担 金	842,641	8.1	922,599	9.1	79,958	8.7
そ の 他 医 業 外 収 益	85,817	0.8	171,981	1.7	86,164	50.1
そ の 他	67,212	0.6	27,639	0.3	39,573	143.2
特 別 利 益	15,928	0.2	301	0.0	15,627	著増
総 費 用 (C)	10,467,841	100.0	10,249,035	100.0	218,806	2.1
医 業 費 用 (D)	10,080,868	96.3	9,841,081	96.0	239,787	2.4
給 与 費	4,971,830	47.5	4,885,825	47.7	86,005	1.8
材 料 費	2,598,303	24.8	2,487,372	24.3	110,931	4.5
経 費	1,603,157	15.3	1,592,238	15.5	10,918	0.7
減 価 償 却 費	826,086	7.9	796,184	7.8	29,902	3.8
そ の 他	81,492	0.8	79,461	0.8	2,031	2.6
医 業 外 費 用	386,422	3.7	406,496	4.0	20,074	4.9
支 払 利 息 等	258,993	2.5	282,077	2.8	23,083	8.2
雑 損 失	127,429	1.2	124,420	1.2	3,009	2.4
特 別 損 失	551	0.0	1,459	0.0	907	62.2
当 年 度 純 損 益 (A-C)	80,858		112,982		32,124	28.4
当 年 度 医 業 損 益 (B-D)	705,483		827,547		122,064	14.8
総 収 支 比 率 (A/C×100)	99.2		98.9		0.3	
医 業 収 支 比 率 (B/D×100)	93.0		91.6		1.4	
累 積 損 益	4,763,772		4,682,914		80,858	1.7

(資料 第 1 - 3 表 73~74ページ及び第 1 - 5 表 77~78ページ参照)

## ウ 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（収益的収入分）は8億7,123万円で、前年度に比べ5,136万円（5.6%）減少し、総収益に占める割合は8.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

その主なものは、高度医療に要する経費5億4,812万円、特殊医療に要する経費1億2,059万円である。

前年度と比べると、補助金が2,859万円皆増しているものの、負担金については、建設改良に係る企業債利息及び取扱諸費が4,971万円（34.7%）、特殊医療に要する経費が1,243万円（9.3%）、高度医療に要する経費が2,486万円（4.3%）減少している。これは、病院事業の収支改善に伴うものである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

（単位：千円，%）

区 分	19 年 度	総収益に 占める比率	18 年 度	総収益に 占める比率	対前年度 増 減	比 率
補 助 金	28,598	0.2	-	-	28,598	皆増
負 担 金	842,641	8.1	922,599	9.1	79,958	8.7
建設改良に係る 企業債利息及び取扱諸費	93,659	0.9	143,375	1.4	49,716	34.7
高度医療に要する経費	548,125	5.3	572,992	5.7	24,868	4.3
特殊医療に要する経費	120,592	1.2	133,022	1.3	12,430	9.3
そ の 他	80,265	0.8	73,210	0.7	7,055	9.6
合 計	871,239	8.4	922,599	9.1	51,360	5.6

（資料 第1 - 3表 73～74ページ及び 第1 - 5表 77～78ページ参照）

（注） 資本的収入の繰入金を除く。

## エ 病院別経営収支

### (ア) こども病院

当年度の純損益では5,544万円の純損失が生じている。前年度と比べると、純損失は、3,128万円(36.1%)減少しており、これは主に、経費等の医業費用が2億330万円増加したにもかかわらず、診療報酬改定を起因とする患者1人1日当たりの医業収益単価の上昇及び入院患者数等の上昇による医業収益が3億1,718万円(6.4%)増加したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は99.0%で、前年度に比べ0.6ポイント、業務活動の能率を示す医業収支比率は96.3%で、前年度に比べ2.3ポイントそれぞれ上昇している。これは主に、総費用は1億9,076万円(3.5%)と増加したにもかかわらず、入院患者数の増等による入院収益が2億2,903万円(5.5%)増加したことによるものである。

### (イ) 市民病院

当年度の純損益では2,541万円の純損失が生じている。前年度と比べると、純損失は、84万円(3.2%)減少しており、これは主に、総費用が増加し、また、患者数は減少しているものの、紹介外来機能の推進に伴う外来収益等の増加等による医業収益が4,466万円(1.1%)増加したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は99.5%で前年度と同率であり、業務活動の能率を示す医業収支比率は89.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは主に、材料費等の医業費用が増加しているものの、医療事故に伴う損害賠償金の減少や節減による経費の減8,476万円(10.8%)及び紹介外来機能の推進に伴い外来収益が4,526万円(4.3%)増加したこと等によるものである。

病院ごとの経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次の2表のとおりである。

こども病院損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	19 年 度		18 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	5,572,042	100.0	5,349,995	100.0	222,047	4.2
医 業 収 益 (B)	5,282,843	94.8	4,965,653	92.8	317,189	6.4
入 院 収 益	4,416,409	79.3	4,187,379	78.3	229,030	5.5
外 来 収 益	751,462	13.5	753,273	14.1	1,810	0.2
そ の 他 医 業 収 益	114,971	2.1	25,001	0.5	89,970	359.9
医 業 外 収 益	288,368	5.2	384,337	7.2	95,969	25.0
他 会 計 負 担 金	194,558	3.5	296,357	5.5	101,800	34.4
そ の 他 医 業 外 収 益	70,413	1.3	62,422	1.2	7,991	12.8
そ の 他	23,397	0.4	25,557	0.5	2,160	8.5
特 別 利 益	831	0.0	4	0.0	827	著増
総 費 用 (C)	5,627,486	100.0	5,436,719	100.0	190,766	3.5
医 業 費 用 (D)	5,487,272	97.5	5,283,969	97.2	203,303	3.8
給 与 費	2,869,288	51.0	2,845,460	52.3	23,828	0.8
材 料 費	1,124,407	20.0	1,079,476	19.9	44,931	4.2
経 費	900,939	16.0	805,256	14.8	95,682	11.9
減 価 償 却 費	539,246	9.6	504,365	9.3	34,881	6.9
そ の 他	53,392	0.9	49,412	0.9	3,980	8.1
医 業 外 費 用	140,129	2.5	152,631	2.8	12,501	8.2
特 別 損 失	84	0.0	120	0.0	35	29.6
当 年 度 純 損 益 (A-C)	55,444		86,725		31,281	36.1
当 年 度 医 業 損 益 (B-D)	204,429		318,316		113,886	35.8
総 収 支 比 率 (A/C×100)	99.0		98.4		0.6	
医 業 収 支 比 率 (B/D×100)	96.3		94.0		2.3	
累 積 損 益	3,174,526		3,119,082		55,444	1.8

(資料 第 1 - 5 表 77 ~ 78 ページ参照)

市民病院損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	19 年 度		18 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	4,814,941	100.0	4,786,059	100.0	28,882	0.6
医 業 収 益 (B)	4,092,542	85.0	4,047,880	84.6	44,662	1.1
入 院 収 益	2,888,714	60.0	2,928,682	61.2	39,968	1.4
外 来 収 益	1,096,669	22.8	1,051,405	22.0	45,264	4.3
そ の 他 医 業 収 益	107,159	2.2	67,793	1.4	39,366	58.1
医 業 外 収 益	707,302	14.7	737,881	15.4	30,579	4.1
他 会 計 負 担 金	648,083	13.5	626,241	13.1	21,842	3.5
そ の 他 医 業 外 収 益	15,404	0.3	109,559	2.3	94,154	85.9
そ の 他	43,814	0.9	2,081	0.0	41,733	著増
特 別 利 益	15,097	0.3	297	0.0	14,800	著増
総 費 用 (C)	4,840,356	100.0	4,812,316	100.0	28,040	0.6
医 業 費 用 (D)	4,593,595	94.9	4,557,111	94.7	36,484	0.8
給 与 費	2,102,542	43.4	2,040,365	42.4	62,177	3.0
材 料 費	1,473,896	30.5	1,407,896	29.3	66,000	4.7
経 費	702,218	14.5	786,982	16.4	84,764	10.8
減 価 償 却 費	286,840	5.9	291,820	6.1	4,980	1.7
そ の 他	28,100	0.6	30,049	0.6	1,949	6.5
医 業 外 費 用	246,293	5.1	253,866	5.3	7,573	3.0
特 別 損 失	467	0.0	1,339	0.0	872	65.1
当 年 度 純 損 益 (A-C)	25,415		26,257		843	3.2
当 年 度 医 業 損 益 (B-D)	501,053		509,231		8,178	1.6
総 収 支 比 率 (A/C×100)	99.5		99.5		0.0	
医 業 収 支 比 率 (B/D×100)	89.1		88.8		0.3	
累 積 損 益	1,589,246		1,563,832		25,415	1.6

(資料 第1 - 5表 77～78ページ参照)

#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は127億7,577万円で、前年度末に比べ10億9,040万円(7.9%)減少しており、その構成は、固定資産110億8,125万円(86.7%)、流動資産16億9,452万円(13.3%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ5億9,008万円(5.1%)減少しており、これは主に、固定資産の減価償却による建物等の減によるものである。

また、流動資産は、前年度末に比べ5億31万円(22.8%)減少しており、これは主に、こども病院の現金預金の減によるものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は127億7,577万円で、前年度末に比べ10億9,040万円(7.9%)減少しており、その構成は、負債16億5,134万円(12.9%)、資本111億2,443万円(87.1%)となっている。

負債は、すべて流動負債で、前年度末に比べ5億3,791万円(24.6%)減少しており、これは主に、未払金の減によるものである。

資本のうち資本金は121億1,669万円で、その構成は、自己資本金44億464万円(34.5%)、借入資本金77億1,205万円(60.4%)となっている。これを前年度末と比べると、自己資本金は同額、借入資本金は9億6,397万円(11.1%)減少している。剰余金は、資本剰余金37億7,150万円(29.5%)及び欠損金47億6,377万円(37.3%)となっており、前年度末と比べると、資本剰余金は4億9,234万円(15.0%)増加し、欠損金は、当年度純損失の発生により8,085万円(1.7%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。



### 比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	19 年 度 末		18 年 度 末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比 率
資 産 合 計	12,775,776	100.0	13,866,180	100.0	1,090,404	7.9
固 定 資 産	11,081,250	86.7	11,671,338	84.2	590,088	5.1
土 地	2,997,142	23.5	2,997,142	21.6	-	-
建 物	5,343,108	41.8	5,627,992	40.6	284,884	5.1
構 築 物	44,732	0.4	48,407	0.3	3,675	7.6
器 械 備 品	2,388,294	18.7	2,523,786	18.2	135,492	5.4
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	39	0.0	39	0.0	-	-
投 資	307,936	2.4	473,972	3.4	166,037	35.0
流 動 資 産	1,694,526	13.3	2,194,842	15.8	500,316	22.8
現 金 預 金	6,020	0.0	614,290	4.4	608,270	99.0
未 収 金	1,640,809	12.8	1,535,092	11.1	105,717	6.9
貯 蔵 品	47,697	0.4	45,460	0.3	2,237	4.9
負 債 資 本 合 計	12,775,776	100.0	13,866,180	100.0	1,090,404	7.9
負 債	1,651,346	12.9	2,189,262	15.8	537,916	24.6
流 動 負 債	1,651,346	12.9	2,189,262	15.8	537,916	24.6
一 時 借 入 金	418,577	3.3	376,989	2.7	41,588	11.0
未 払 金	1,211,512	9.5	1,791,095	12.9	579,583	32.4
そ の 他	21,257	0.2	21,178	0.2	79	0.4
資 本	11,124,430	87.1	11,676,918	84.2	552,488	4.7
資 本 金	12,116,698	94.8	13,080,671	94.3	963,973	7.4
自 己 資 本 金	4,404,644	34.5	4,404,644	31.8	-	-
借 入 資 本 金	7,712,055	60.4	8,676,028	62.6	963,973	11.1
剰 余 金	992,268	7.8	1,403,753	10.1	411,485	29.3
資 本 剰 余 金	3,771,504	29.5	3,279,160	23.6	492,343	15.0
欠 損 金	4,763,772	37.3	4,682,914	33.8	80,858	1.7

(資料 第 1 - 4 表 75 ~ 76 ページ参照)

## ウ 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（資本的収入分）は、企業債償還金のための負担金4億9,220万円であり、繰入金総額は前年度に比べて72万円(0.1%)減少している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

(単位:千円,%)

区 分	19 年 度	(参考)	18 年 度	(参考)	対前年度 増 減	比 率
		総収益に 対する比率		総収益に 対する比率		
負 担 金	492,200	4.7	492,924	4.9	724	0.1
合 計	492,200	4.7	492,924	4.9	724	0.1

(資料 第1 - 3表 73~74ページ<sup>\*</sup>及び 第1 - 5表 77~78ページ参照)

(注) 収益的収入の繰入金を除く。

## エ 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（地方財政健全化法）」の施行に伴い、当年度決算より各公営企業会計で資金不足比率を算出することとなった。病院事業会計の当年度決算においては、4,318万円の剰余となっており、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

### 平成19年度資金不足額及び比率

(単位:千円)

流動負債 - 控除等 (a)	算入地方債 (b)	流動資産 - 控除等 (c)	解消可能資金不足額 (d)	資金不足額 (e) ((a)+(b)-(c)-(d))
1,651,346	-	1,694,526	-	43,180

事業の規模 (f)	資金不足比率 (e) / (f)	経営健全化基準
9,375,385	-	20%

- (注) 算入地方債・・・建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額・・・事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。
- 事業の規模・・・営業収益－受託工事収益の額。  
 資金不足比率・・・(e) < 0 となるときは(e) = 0 とする。  
 経営健全化基準・・・経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

## (5) むすび

平成19年度病院事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

業務実績をみると、両病院の利用患者数は、2,221人(0.8%)減少しているが、診療報酬改定を起因とする患者1人1日当たりの医業収益単価の上昇及び経営努力等により、医業収支は改善している。

次に、経営成績をみると、当年度決算において8,085万円の純損失が生じており、この結果、累積欠損金は、前年度末の46億8,291万円から47億6,377万円に増加している。経営成績を表す総収支比率は99.2%で前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、これは、診療報酬改定を起因とする患者1人1日当たりの医業収益単価の上昇に係る医業収益等の増加によるところが大きい。また、業務活動の能率を示す医業収支比率は93%で前年度に比べ1.4ポイント上昇しており、これは、こども病院において入院収益が増加するなど経営改善が進み、また、過年度未収金の法的措置を含む収納対策に取り組むなど収益率向上への努力がなされているところによるものである。

本市の市立病院は、こども病院は高度小児専門病院として、市民病院は高度医療、特殊医療を提供する地域医療の中核病院として、市民の医療福祉の増進に寄与してきたところであり、当年度収支の改善がみられたものの、その経営は、依然として厳しい状況が続いている。

今後とも、自治体病院として担う役割のさらなる充実を目指して、医療水準の向上や市民のニーズに応じたより質の高い医療サービスの提供を行うとともに、より一層の経営の効率化や経営収支の改善を推進されたい。

なお、病院事業のあり方については、検証、検討が行われ、議論されているところであるが、新病院の建設計画にあたっては、公営企業の経営原則を踏まえ、将来の資本費負担等を十分考慮した適切な計画とされるよう要望する。

## 2 下水道事業会計

### (1) 業務実績

平成19年度は、下水道整備計画(平成17年度～平成20年度)に基づき、近年の集中豪雨による浸水被害を踏まえ、前年度に引き続き、博多駅周辺地区などの浸水対策を最重点に取り組むとともに、西部地区などにおける未水洗化区域の下水道整備を進め、既存施設の適正な機能発揮のための改築更新を行っている。また、博多湾等公共用水域の水質保全等を図るため、高度処理施設の整備や合流式下水道の改善等下水道施設の質的向上にも取り組んでいる。

この結果、浸水対策では雨水整備緊急計画(Doプラン)における対象地区のうち、平成19年度までに52地区に着手し、そのうち23地区の対策が完了している。また、下水道整備の人口普及率は99.5%で、都市計画決定面積に対する整備率は98.0%となっている。

施設整備のうち管渠については、浸水対策のための雨水管渠の整備を進めるとともに、石釜、今津、周船寺、飯氏、千里地区等の面整備を行い、管渠総延長は、前年度に比べ8万6,452m(1.3%)増加して668万2,531mとなっている。ポンプ場については、筥松第2ポンプ場の増強工事が完了している。処理場については、和白水処理センターの汚泥脱水設備の更新や各水処理センターの処理施設の整備を引き続き行うとともに、新西部水処理センターの工事を行っている。また、資源の有効利用を図るため、再生水利用下水道事業等をより一層推進し、中部及び東部地区への区域拡大を図っている。

年間処理水量については、前年度に比べ1,615万3,561m<sup>3</sup>(8.6%)減少して1億7,225万4,205m<sup>3</sup>となっており、再生水年間送水量は、前年度に比べ10万3,902m<sup>3</sup>(5.0%)減少して197万448m<sup>3</sup>となっている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分	単位	19年度	18年度	対前年度増減	比率 (%)
人口普及率	%	99.5	99.4	0.0	..
面積整備率	%	98.0	97.9	0.0	..
管渠総延長	m	6,682,531	6,596,079	86,452	1.3
1日処理能力(晴天時)	m <sup>3</sup>	671,050	671,050	—	—
年間処理水量	m <sup>3</sup>	172,254,205	188,407,766	△ 16,153,561	△ 8.6
1日平均	m <sup>3</sup>	470,640	516,186	△ 45,546	△ 8.8
再生水年間送水量	m <sup>3</sup>	1,970,448	2,074,350	△ 103,902	△ 5.0
1日平均	m <sup>3</sup>	5,384	5,683	△ 299	△ 5.3
年間有収水量	m <sup>3</sup>	149,285,394	148,541,933	743,461	0.5

(資料 第2-1表 80 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(下水道事業収益)は、予算額492億8,496万円に対し決算額489億5,774万円で、差引3億2,721万円下回っている。これは主に、営業収益である雨水処理負担金等の一般会計負担金が減少したことによるものである。

一方、収益的支出(下水道事業費用)は、予算額484億2,106万円に対し決算額479億1,108万円で、5億998万円の不用額が生じている。これは主に、営業費用である処理場及びポンプ場の維持管理に要する費用等が減少したことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ア)	49,284,965	48,957,749	△ 327,216	99.3
営業収益	48,197,239	47,787,468	△ 409,771	99.1
営業外収益	1,081,308	1,101,325	20,017	101.9
特別利益	6,418	68,956	62,538	著増
下水道事業費用(イ)	48,421,064	47,911,081	509,983	98.9
営業費用	32,480,412	32,213,601	266,811	99.2
営業外費用	15,850,137	15,618,703	231,434	98.5
特別損失	78,780	78,777	3	100.0
予備費	11,735	—	11,735	—
差引額(ア-イ)	863,901	1,046,667	..	..

(資料 第2-2表(1) 81~82 ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額667億2,502万円に対し決算額550億364万円で、差引117億2,138万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額115億3,927万円は、建設改良工事の翌年度繰越に伴う企業債等の繰越額である。決算額の主なものは、企業債443億7,780万円、国庫補助金72億8,996万円、他会計負担金19億558万円である。

一方、資本的支出は、予算額848億3,025万円に対し決算額732億3,439万円で、差引115億9,586万円となっており、翌年度繰越額115億4,000万円、不用額5,586万円を生じている。翌年度繰越額が生じたものは、建設改良費であり、その理由は関係者との協議に日時等を要したこと等によるものである。決算額の主なものは、償還金491億2,080万円及び建設改良費240億4,824万円となっている。

また、資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額72万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額182億3,148万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億2,369万円、繰越工事資金727万円及び損益勘定留保資金176億51万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資本的収入(ア)	66,725,023	55,003,641	11,539,271	△ 182,111	82.4
企業債	50,678,800	44,377,800	6,177,000	△ 124,000	87.6
国庫補助金	12,493,638	7,289,968	5,210,409	6,739	58.3
負担金	667,179	612,252	151,862	96,935	91.8
他会計出資金	908,952	752,480	—	△ 156,472	82.8
他会計負担金	1,907,169	1,905,581	—	△ 1,588	99.9
固定資産売却代金	97	80	—	△ 17	82.5
水洗化等貸付事業収入	69,188	65,340	—	△ 3,848	94.4
雑収入	—	140	—	140	—
資本的支出(イ)	84,830,259	73,234,396	11,540,000	55,863	86.3
建設改良費	35,635,261	24,048,246	11,540,000	47,015	67.5
償還金	49,120,810	49,120,809	—	1	100.0
水洗化等貸付事業費	69,188	65,340	—	3,848	94.4
予備費	5,000	—	—	5,000	—
差引額(ア-イ)	△ 18,105,236	△ 18,230,755	△ 729	..	..

(資料 第2-2表(2) 81~82ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益475億4,711万円、これに対する総費用471億2,414万円となっており、差引4億2,296万円の純利益が生じている。この結果、当年度における利益剰余金は15億368万円となっている。

総収益は、前年度に比べ10億4,499万円(2.2%)減少しており、これは、営業外収益や特別利益の増加はあるものの、営業収益であるその他他会計負担金10億9,507万円(43.9%)や、下水道使用料1億2,107万円(0.4%)等の減少によるものである。

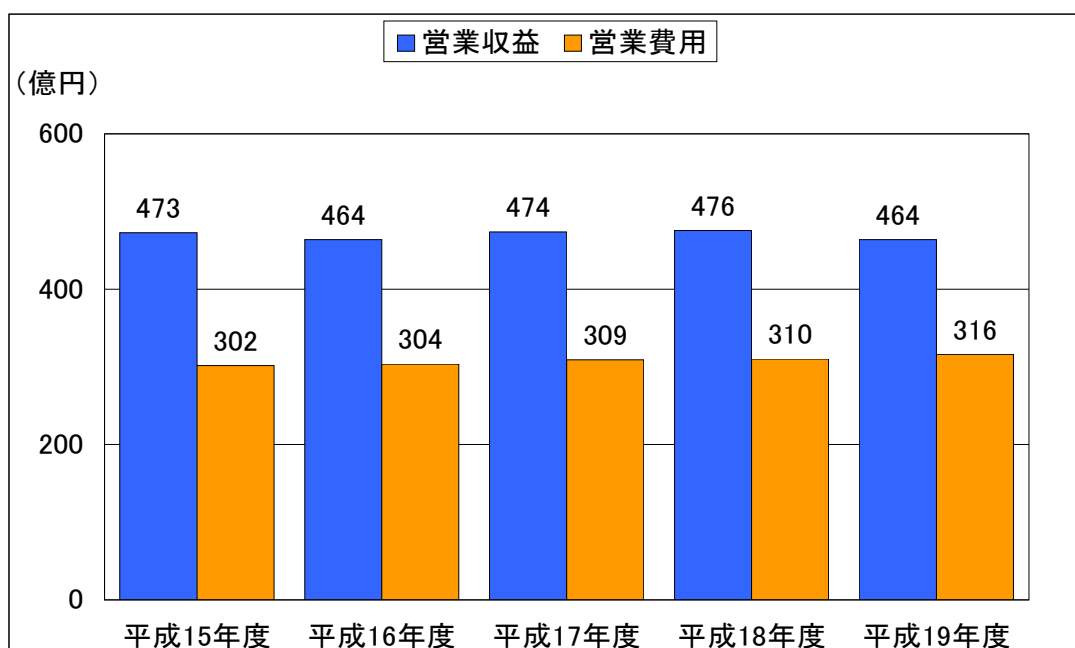
総費用は、前年度に比べ3億446万円(0.6%)減少しており、これは、資産減耗費6億7,808万円(247.8%)等の増加はあるものの、借入利率の低下に伴う企業債利息8億6,489万円(5.4%)等の減少によるものである。

営業収支は、前年度に比べ17億5,855万円(10.6%)減少して、営業利益147億8,325万円となっている。これは、営業収益である下水道使用料が微減したことに加え、その他他会計負担金の減少によるものである。

なお、事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は100.9%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は146.8%で、前年度に比べ6.6ポイント低下している。

最近5か年の営業収益・営業費用の推移は、次のグラフのとおりである。

#### 営業収益・営業費用の推移



(資料 第2-5表 87~88ページ参照)

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円，%)

区 分	19年度		18年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	47,547,114	100.0	48,592,109	100.0	△ 1,044,995	△ 2.2
営業収益 (B)	46,377,693	97.5	47,553,309	97.9	△ 1,175,616	△ 2.5
下水道使用料	27,444,072	57.7	27,565,150	56.7	△ 121,078	△ 0.4
雨水処理負担金	16,893,570	35.5	16,848,218	34.7	45,352	0.3
その他会計負担金	1,398,954	2.9	2,494,026	5.1	△ 1,095,072	△ 43.9
そ の 他	641,097	1.3	645,915	1.3	△ 4,818	△ 0.7
営業外収益	1,101,192	2.3	1,013,670	2.1	87,522	8.6
他会計負担金	904,706	1.9	881,056	1.8	23,650	2.7
そ の 他	196,486	0.4	132,614	0.3	63,872	48.2
特別利益	68,229	0.1	25,130	0.1	43,099	171.5
総 費 用 (C)	47,124,147	100.0	47,428,615	100.0	△ 304,468	△ 0.6
営業費用 (D)	31,594,441	67.0	31,011,504	65.4	582,937	1.9
管 渠 費	1,739,913	3.7	1,733,626	3.7	6,288	0.4
ポンプ場費	1,888,842	4.0	1,961,885	4.1	△ 73,043	△ 3.7
処理場費	5,556,070	11.8	5,576,793	11.8	△ 20,723	△ 0.4
流域下水道費	1,595,897	3.4	1,599,082	3.4	△ 3,185	△ 0.2
給 与 費	1,475,654	3.1	1,523,587	3.2	△ 47,933	△ 3.1
減価償却費	16,656,418	35.3	16,489,766	34.8	166,652	1.0
資産減耗費	951,685	2.0	273,599	0.6	678,086	247.8
そ の 他	1,729,962	3.7	1,853,165	3.9	△ 123,204	△ 6.6
営業外費用	15,454,575	32.8	16,342,894	34.5	△ 888,319	△ 5.4
企業債利息	15,270,716	32.4	16,135,615	34.0	△ 864,899	△ 5.4
そ の 他	183,859	0.4	207,279	0.4	△ 23,420	△ 11.3
特別損失	75,131	0.2	74,217	0.2	915	1.2
当年度純損益 (A-C)	422,967	..	1,163,494	..	△ 740,527	△ 63.6
当年度営業損益 (B-D)	14,783,252	..	16,541,805	..	△ 1,758,553	△ 10.6
総収支比率 (A/C × 100)	100.9	..	102.5	..	△ 1.6	..
営業収支比率 (B/D × 100)	146.8	..	153.3	..	△ 6.6	..
累 積 損 益	1,503,685	..	1,080,717	..	422,967	39.1

(資料 第2-3表 83~84ページ、第2-5表 87~88ページ参照)

(注) 1. 企業債利息には企業債取扱諸費を含む。

2. 19年度累積損益の内訳は、減債積立金6,000万円及び当年度未処分利益剰余金14億4,368万円となっている。



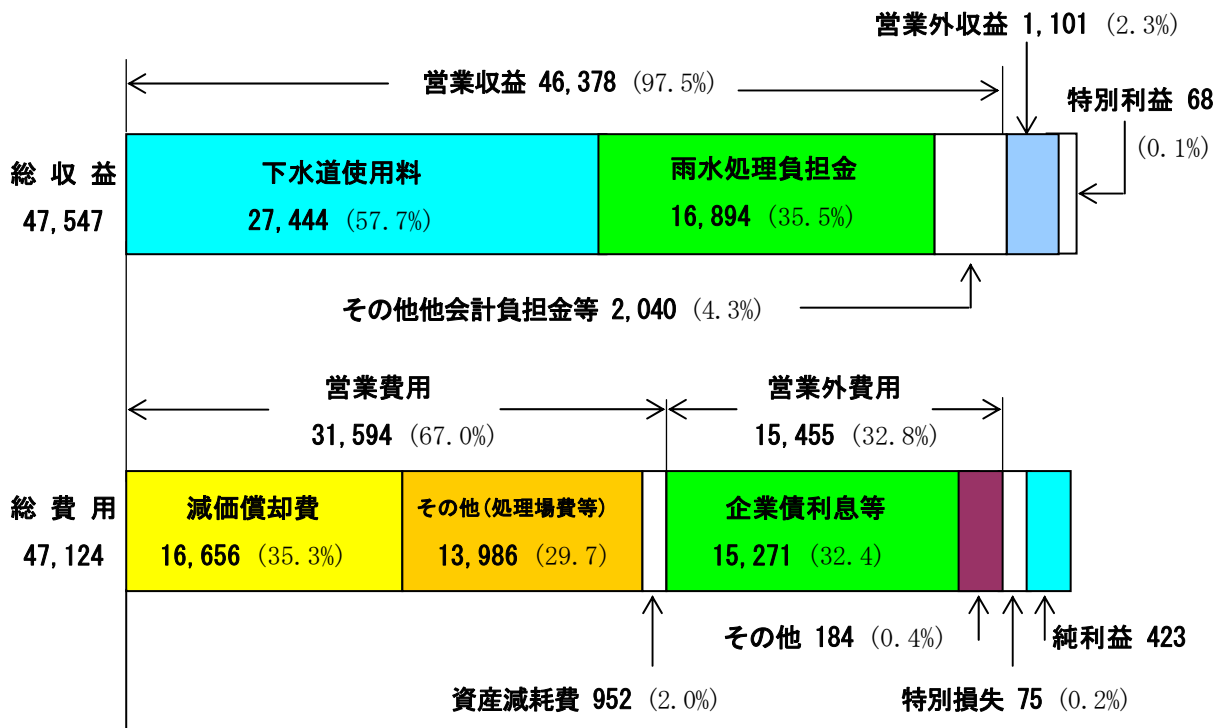
イ 収益、費用の構成比率

収益、費用の構成比率について主なものをみると、収益では、下水道使用料274億4,407万円(57.7%)及び雨水処理負担金168億9,357万円(35.5%)で、前年度に比べ下水道使用料は1億2,107万円(0.4%)減少し、雨水処理負担金は4,535万円(0.3%)増加している。費用では、減価償却費166億5,641万円(35.3%)及び企業債利息等152億7,071万円(32.4%)で、前年度に比べ減価償却費は1億6,665万円(1.0%)増加し、企業債利息等は8億6,489万円(5.4%)減少している。

平成19年度の総収益、総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成19年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



ウ 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金(収益的収入分)は190億5,779万円で、その主なものは、雨水処理負担金168億9,357万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ10億1,084万円(5.0%)減少しており、総収益に占める割合は1.2ポイント低下し、40.1%となっている。これは、高資本費対策負担金の皆減等によるものである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（収益的収入分）

(単位：千円，%)

区 分	19年度		18年度		対前年度増減	
		総収益に占める率		総収益に占める率		比 率
営 業 収 益	18,153,092	38.2	19,187,584	39.5	△ 1,034,492	△ 5.4
雨水処理負担金	16,893,570	35.5	16,848,218	34.7	45,352	0.3
水質規制費負担金	94,716	0.2	93,656	0.2	1,060	1.1
水洗化促進費負担金	64,499	0.1	66,833	0.1	△ 2,335	△ 3.5
高資本費対策負担金	—	—	1,040,250	2.1	△ 1,040,250	皆減
その他負担金	1,100,307	2.3	1,138,627	2.3	△ 38,319	△ 3.4
高度処理経費	417,227	0.9	419,263	0.9	△ 2,036	△ 0.5
コンポスト化経費	211,765	0.4	241,865	0.5	△ 30,100	△ 12.4
その他	471,316	1.0	477,499	1.0	△ 6,183	△ 1.3
営 業 外 収 益	904,706	1.9	881,056	1.8	23,650	2.7
他会計負担金	904,706	1.9	881,056	1.8	23,650	2.7
合 計	19,057,797	40.1	20,068,640	41.3	△ 1,010,842	△ 5.0

(資料 第2-3表 83~84ページ参照)

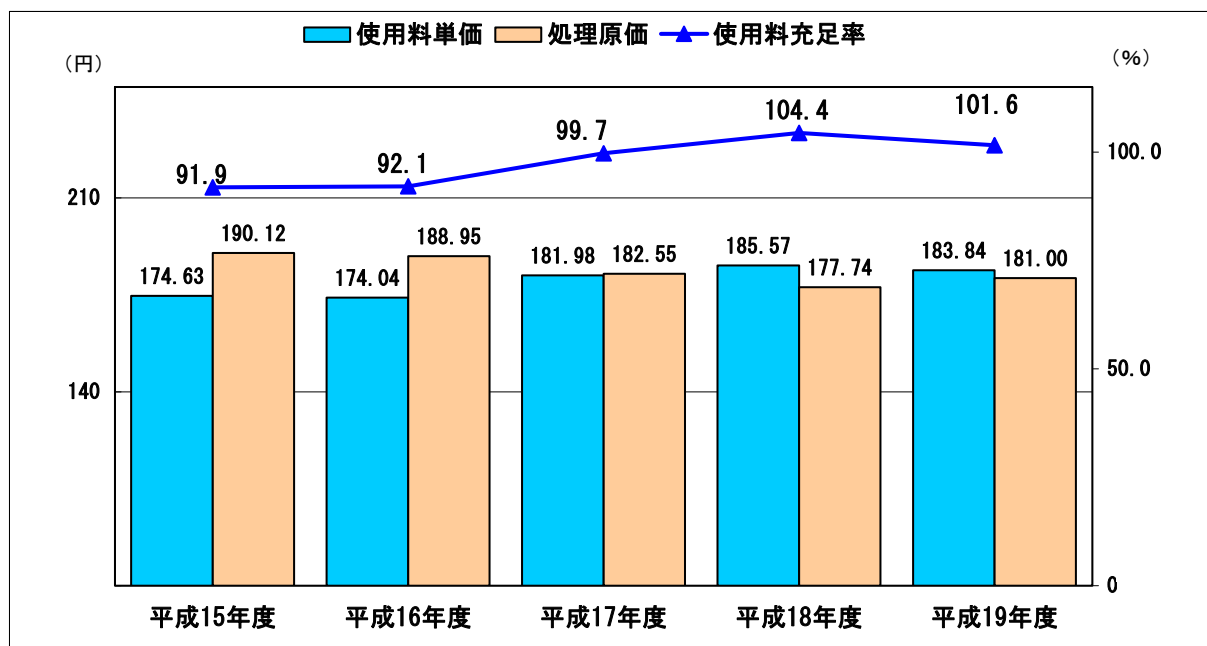
(注) 資本的収入の繰入金を除く。

## エ 有収水量 1 m3当たり収支

当年度の使用料単価は183.84円で、前年度に比べ1.73円(0.9%)下がり、処理原価は181.00円で前年度に比べ3.26円(1.8%)上がっている。また、使用料充足率は101.6%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。これは、下水道使用料単価が下がったこと及び処理原価が上がったことによるものである。

最近5か年の有収水量 1 m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

有収水量 1 m3当たりの収支の推移



- (注) 1 使用料単価＝下水道使用料／有収水量  
 2 使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100  
 3 処理原価＝(総費用－関連収入)／有収水量  
 関連収入・・・営業収益(下水道使用料を除く)、営業外収益(他会計補助金、消費税還付金を除く)、特別利益  
 4 金額には消費税及び地方消費税相当額を除く。  
 5 平成17年度に下水道使用料改定

#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は9,167億8,078万円で、前年度末に比べ16億4,281万円(0.2%)増加している。その構成は、固定資産9,030億5,871万円(98.5%)及び流動資産137億2,207万円(1.5%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ40億2,248万円(0.4%)増加しており、主なものは、管渠やポンプ場等の構築物の増加である。また、流動資産は、前年度末に比べ23億7,966万円(14.8%)減少しており、これは主に、国庫補助金等未収金の減少である。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は9,167億8,078万円で、前年度末に比べ16億4,281万円(0.2%)増加している。その構成は、負債330億7,283万円(3.6%)及び資本8,837億795万円(96.4%)となっている。

負債についてみると、固定負債は、前年度末に比べ74億7,599万円(54.9%)増加して210億9,544万円となっており、これは、下水道事業特別措置債の発行により、企業債が増加したことによるものである。流動負債は、前年度末に比べ27億9,609万円(18.9%)減少して119億7,739万円となっており、これは主に、工事費等の未払金の減少によるものである。

次に資本についてみると、資本金は5,328億913万円で、その内訳は、自己資本金755億9,075万円(8.2%)及び借入資本金4,572億1,837万円(49.9%)となっている。これを前年度末と比べると、自己資本金は、一般会計からの出資により7億5,248万円(1.0%)増加しており、借入資本金は、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより122億1,462万円(2.6%)減少している。また、剰余金の内訳は、資本剰余金3,493億9,513万円(38.1%)及び利益剰余金15億368万円(0.2%)である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は国庫補助金等の増により80億209万円(2.3%)増加しており、利益剰余金は当年度純利益が生じたことから、前年度末と比べ4億2,296万円(39.1%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円, %)

区 分	19年度末		18年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	916,780,789	100.0	915,137,974	100.0	1,642,815	0.2
固 定 資 産	903,058,712	98.5	899,036,229	98.2	4,022,483	0.4
土 地	39,286,168	4.3	39,067,201	4.3	218,968	0.6
建 物	32,952,139	3.6	32,805,721	3.6	146,417	0.4
構 築 物	695,145,771	75.8	686,224,959	75.0	8,920,812	1.3
機 械 及 び 装 置	108,978,957	11.9	110,056,204	12.0	△ 1,077,247	△ 1.0
建 設 仮 勘 定	15,476,678	1.7	19,697,095	2.2	△ 4,220,418	△ 21.4
そ の 他	11,219,000	1.2	11,185,048	1.2	33,952	0.3
流 動 資 産	13,722,077	1.5	16,101,745	1.8	△ 2,379,668	△ 14.8
現 金 預 金	9,050,651	1.0	8,555,432	0.9	495,218	5.8
未 収 金	4,655,426	0.5	7,525,413	0.8	△ 2,869,987	△ 38.1
そ の 他	16,000	0.0	20,900	0.0	△ 4,900	△ 23.4
負 債 資 本 合 計	916,780,789	100.0	915,137,974	100.0	1,642,815	0.2
負 債	33,072,839	3.6	28,392,942	3.1	4,679,897	16.5
固 定 負 債	21,095,448	2.3	13,619,458	1.5	7,475,990	54.9
企 業 債	21,005,000	2.3	13,505,000	1.5	7,500,000	55.5
長 期 借 入 金	90,448	0.0	114,458	0.0	△ 24,010	△ 21.0
流 動 負 債	11,977,392	1.3	14,773,484	1.6	△ 2,796,093	△ 18.9
未 払 金	11,856,914	1.3	14,717,322	1.6	△ 2,860,408	△ 19.4
そ の 他	120,477	0.0	56,162	0.0	64,315	114.5
資 本	883,707,950	96.4	886,745,032	96.9	△ 3,037,082	△ 0.3
資 本 金	532,809,134	58.1	544,271,283	59.5	△ 11,462,149	△ 2.1
自 己 資 本 金	75,590,758	8.2	74,838,278	8.2	752,480	1.0
借 入 資 本 金	457,218,376	49.9	469,433,005	51.3	△ 12,214,629	△ 2.6
剰 余 金	350,898,815	38.3	342,473,749	37.4	8,425,067	2.5
資 本 剰 余 金	349,395,131	38.1	341,393,031	37.3	8,002,099	2.3
利 益 剰 余 金	1,503,685	0.2	1,080,717	0.1	422,967	39.1

(資料 第2-4表 85~86ページ参照)

ウ 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金(資本的収入分)は26億5,806万円で、その主なものは、下水道事業債等の元金償還負担金16億8,422万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ1億9,244万円(7.8%)増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（資本的収入分）

(単位：千円，%)

区 分	19年度		18年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
他 会 計 負 担 金	1,905,581	4.0	2,107,882	4.3	△ 202,301	△ 9.6
他 会 計 負 担 金	1,905,581	4.0	2,107,882	4.3	△ 202,301	△ 9.6
中水道の建設改良に 要する経費	2,746	0.0	2,632	0.0	114	4.3
流域下水道の建設に 要する経費	7,530	0.0	3,120	0.0	4,409	141.3
緊急下水道整備特定 事業に要する経費	208,153	0.4	190,723	0.4	17,430	9.1
特例措置分及び臨時財政特 例債の償還経費等	1,684,220	3.5	1,911,366	3.9	△ 227,147	△ 11.9
淡水海水化事業に係る起債 の償還に要する経費	2,875	0.0	—	—	2,875	皆増
そ の 他	57	0.0	41	0.0	17	41.4
他 会 計 出 資 金	752,480	1.6	357,733	0.7	394,747	110.3
他 会 計 出 資 金	752,480	1.6	357,733	0.7	394,747	110.3
合 計	2,658,061	5.6	2,465,615	5.1	192,446	7.8

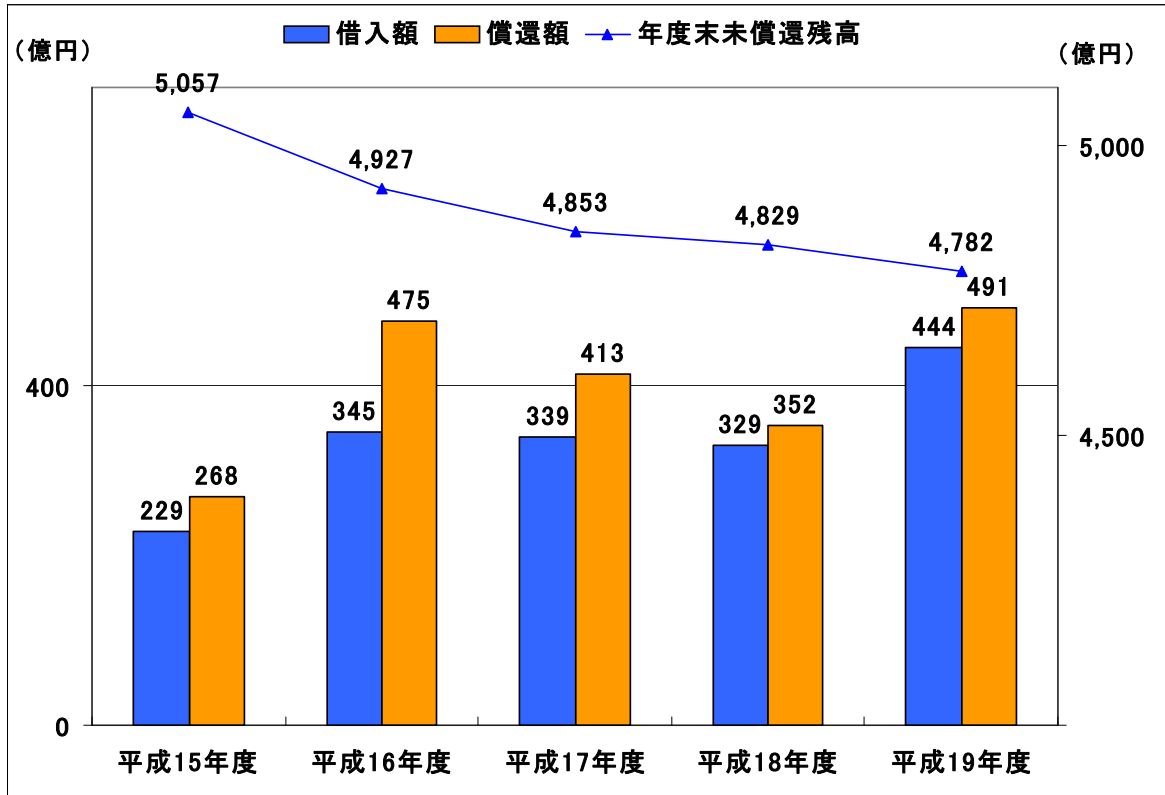
(注) 収益的収入の繰入金を除く。

エ 企業債

当年度の借入額は443億7,780万円、償還額は490億9,242万円で、前年度に比べ、借入額は115億1,140万円(35.0%)、償還額は138億9,504万円(39.5%)増加している。これは主に、平成19年度に新たに創設された公的資金補償金免除繰上償還に伴うものである。また、年度末未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度末に比べ47億1,462万円(1.0%)減少して4,782億2,337万円となっている。

最近5か年の企業債の借入額、償還額及び年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額及び年度末未償還残高の推移



オ 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（地方財政健全化法）」の施行に伴い、当年度決算より各公営企業会計で資金不足比率を算出することとなった。下水道事業会計においては、17億4,395万円の剰余となっており、当年度の資金不足額は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

平成19年度資金不足額及び比率

(単位：千円)

流動負債－控除等 (a)	算入地方債 (b)	流動資産－控除等 (c)	解消可能資金不足額 (d)	資金不足額 (e) ((a)+(b)-(c)-(d))
11,977,392	—	13,721,348	—	△ 1,743,956

事業の規模 (f)	資金不足比率 (e) / (f)	経営健全化基準
45,035,290	—	20%

- (注) 算入地方債・・・建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額・・・事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。  
 事業の規模・・・営業収益－受託工事収益の額。  
 資金不足比率・・・(e) < 0 となるときは(e) = 0 とする。  
 経営健全化基準・・・経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

## (5) むすび

平成19年度下水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

当年度は、下水道整備計画(平成17年度～平成20年度)に基づき、近年の集中豪雨による浸水被害を踏まえ、前年度に引き続き、雨水整備緊急計画(D o プラン)に基づく浸水対策を最重点に取り組むとともに、未水洗化区域の下水道整備、既存施設の改築更新等を着実に進めた結果、処理区域面積は、前年度に比べ6ha増加し1万6,596haとなり、人口普及率は99.5%となっている。

経営面においては、財政収支計画(平成17年度～平成20年度)に基づき事業運営され、前年度に比べ、収入面でその他他会計負担金が10億9,507万円(43.9%)減少し、支出面で借入利率の低下に伴い企業債利息が8億6,489万円(5.4%)減少している。その結果、総収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント低下して100.9%となり、営業収支比率は、前年度に比べ6.6ポイント低下して146.8%となっている。一般会計からの繰入金は、高資本費対策負担金の解消等により、前年度に比べ10億1,084万円(5.0%)減少しており、その結果、当年度の収支は、純利益が4億2,296万円発生し利益剰余金は15億368万円に増加している。しかしながら、資本費の負担が大きく、前年度に引き続き下水道特別措置債を発行せざるを得なかったことから、依然厳しい財政状況である。

下水道施設の整備については、災害に強い都市基盤づくりのため、耐震対策等を含めた基幹施設の改築更新等の整備や、浸水対策事業を積極的に推進するとともに、博多湾等公共用水域の水質保全のための高度処理施設の整備や合流式下水道の改善、循環型社会構築の見地から資源の有効利用を図るための再生水利用下水道事業の推進、汚泥の有効利用等、より一層の整備推進が望まれる。

今後の事業運営に当たっては、浸水対策をはじめとする施設整備等に多額の費用を要すると思われる、今後とも市民の安全・安心のため、安定的・継続的な下水道サービスを提供するとともに、建設コスト縮減に対する取り組みや効率的な維持管理体制の確立による経費節減等、下水道事業の財政基盤の強化を図るよう要望する。



### 3 水道事業会計

#### (1) 業務実績

平成19年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口142万6,813人に対し、給水人口141万7,813人であり、前年度に比べ給水区域内人口は1万5,297人(1.1%)、給水人口は1万5,397人(1.1%)増加している。普及率は、前年度と同率であり99.4%となっている。

当年度の年間総給水量は1億4,751万7,698m<sup>3</sup>(1日平均40万3,054m<sup>3</sup>)、年間有収水量は1億4,197万8,772m<sup>3</sup>(1日平均38万7,920m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ、年間総給水量は28万5,271m<sup>3</sup>(0.2%)、年間有収水量は81万9,948m<sup>3</sup>(0.6%)増加している。その結果、有収率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し96.2%となっている。なお、1日最大給水量は43万7,042m<sup>3</sup>(平成19年7月26日)で、前年度に比べ1万4,302m<sup>3</sup>(3.2%)減少している。

一方、建設改良については、異常渇水時の水の安定供給を目指して、水資源開発として那珂川上流の五ヶ山ダム建設事業(当年度末までの進捗率38.2%)を積極的に推進するとともに、水の有効利用と安定給水のため配水管整備事業等を行ったほか、効率的な水運用管理や異常時のライフライン機能の強化を図るために浄水場再編事業を引き続き行った。

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分	単位	19 年 度	18 年 度	対前年度増減	
					比率(%)
給水区域内人口 (ア)	人	1,426,813	1,411,516	15,297	1.1
給 水 人 口 (イ)	人	1,417,813	1,402,416	15,397	1.1
普 及 率 (イ/ア×100)	%	99.4	99.4	0.0	..
年 間 総 給 水 量 (ウ)	m <sup>3</sup>	147,517,698	147,232,427	285,271	0.2
年 間 有 収 水 量 (エ)	m <sup>3</sup>	141,978,772	141,158,824	819,948	0.6
有 収 率 (エ/ウ×100)	%	96.2	95.9	0.4	..
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	764,587	764,587	—	—
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	437,042	451,344	△ 14,302	△ 3.2
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	403,054	403,377	△ 323	△ 0.1
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	387,920	386,737	1,184	0.3

(資料 第3-1表 90ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入(水道事業収益)は、予算額366億9,719万円に対し、決算額370億9,755万円で、差引4億36万円上回っている。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額357億6,863万円に対し、決算額347億6,785万円で、不用額10億78万円を生じている。これは主に、配水費、業務費、資産減耗費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水道事業収益 (ア)	36,697,195	37,097,558	400,363	101.1
営業収益	34,037,874	34,254,171	216,297	100.6
営業外収益	2,648,307	2,633,040	△ 15,267	99.4
特別利益	11,014	210,347	199,333	著増
水道事業費用 (イ)	35,768,639	34,767,858	1,000,781	97.2
営業費用	30,202,202	29,269,711	932,491	96.9
営業外費用	5,434,396	5,415,366	19,030	99.6
特別損失	82,783	82,781	2	100.0
予備費	49,258	—	49,258	—
差引額 (ア-イ)	928,556	2,329,700	..	..

(資料 第3-2表(1) 91~92ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額178億1,082万円に対し、決算額161億7,568万円で、差引16億3,513万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額7億3,081万円は、主に、配水施設整備事業費等の建設改良事業の繰り越しに伴い、その財源である企業債の発行等を翌年度に繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債110億6,300万円、出資金23億1,567万円、補助金12億8,539万円及び加入金10億8,698万円である。

一方、資本的支出は、予算額293億1,403万円に対し、決算額275億1,715万円で、翌年度繰越額11億5,607万円、不用額6億4,080万円を生じている。翌年度繰越額が生じたものは、建設改良費で

－水 道－

あり、その理由は、関係者との協議に日時を要したこと等により 年度内に完了しないことによるものである。決算額は、企業債償還金145億3,960万円、建設改良費121億2,943万円及び出資金8億4,811万円となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4億2,526万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額117億6,672万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億3,229万円、繰越工事資金3億9,906万円、減債積立金12億9,000万円、損益勘定留保資金91億3,787万円及び利益剰余金6億750万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 (収入 B-(A-C)) (支出 A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	17,810,820	16,175,685	730,815	△ 904,320	90.8
企 業 債	12,898,000	11,063,000	648,000	△ 1,187,000	85.8
補 助 金	1,319,149	1,285,391	43,065	9,307	97.4
出 資 金	2,317,061	2,315,677	—	△ 1,384	99.9
負 担 金	416,418	329,625	33,500	△ 53,293	79.2
加 入 金	800,833	1,086,984	—	286,151	135.7
預 託 金 返 還 金	6,000	—	—	△ 6,000	—
その他の資本的収入	53,359	95,007	6,250	47,898	178.1
資 本 的 支 出 (イ)	29,314,031	27,517,153	1,156,076	640,802	93.9
建 設 改 良 費	13,909,967	12,129,433	1,156,076	624,458	87.2
償 還 金	14,539,610	14,539,608	—	2	100.0
出 資 金	848,454	848,112	—	342	100.0
預 託 金	6,000	—	—	6,000	—
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—
差 引 額 (ア－イ)	△ 11,503,211	△ 11,341,468	△ 425,261	..	..

(資料 第3-2表(2) 91~92ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

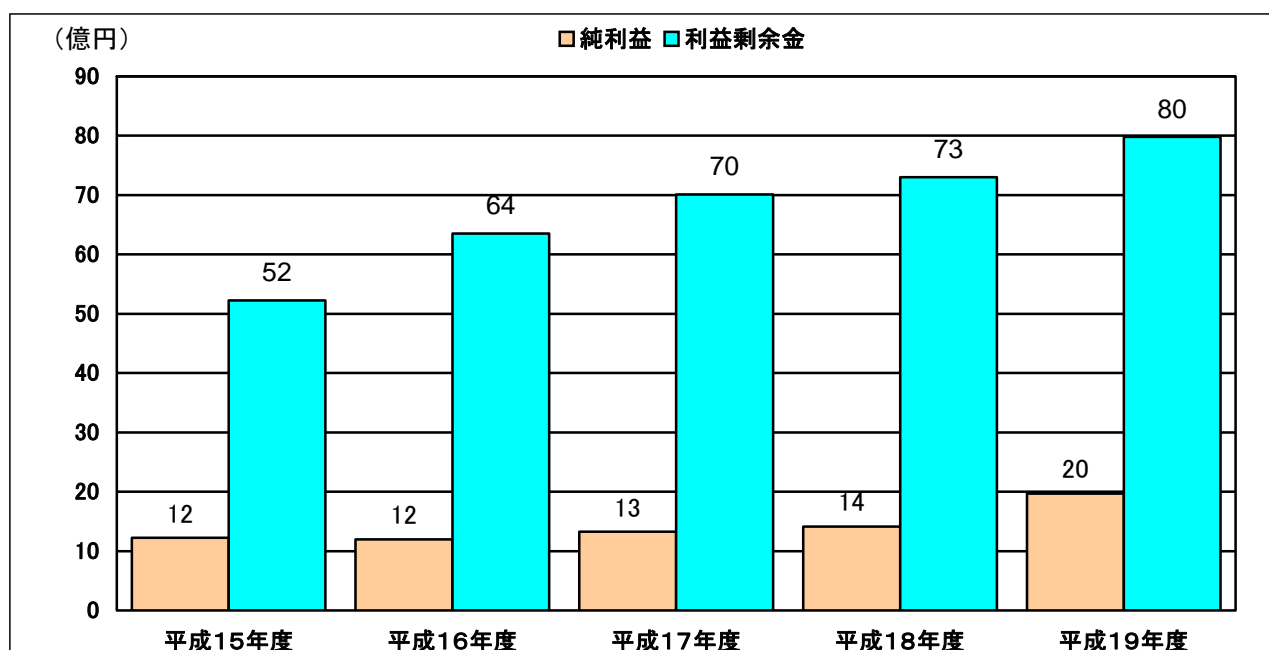
### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益353億9,438万円、これに対する総費用は334億2,545万円で、差引19億6,893万円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は79億8,218万円となっており、経営成績は健全な状態を維持している。

最近5か年の純利益及び利益剰余金の推移は次のグラフのとおりである。

純利益及び利益剰余金の推移



(資料 第3-5表 97～98ページ参照)

(注) 平成16年度については、利益剰余金のうち7,000万円を減債積立金として積立てその後自己資本に繰り入れたため利益剰余金は64億円に、平成17年度については、同様に6億7,000万円を自己資本に繰り入れたため利益剰余金は70億円に、平成18年度については、同様に11億2,000万円を自己資本に繰り入れたため、利益剰余金は73億円となっている。平成19年度については、同様に12億9,000万円を自己資本に繰り入れている。

総収益は前年度に比べ、9,518万円(0.3%)減少しており、これは主に、補償金、負担金及び補助金が減少したことによるものである。

総費用は前年度に比べ、6億5,205万円(1.9%)減少しており、これは主に、支払利息、配水費、及び総係費が減少したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は105.9%で、総収益の減少を総費用の減少が上回ったことにより、前年度(104.1%)に比べ1.7ポイント上昇している。

営業収支は、営業利益41億994万円である。営業収益の減少を営業費用の減少が上回ったことに

より、営業利益は、前年度に比べ2億1,364万円増加している。

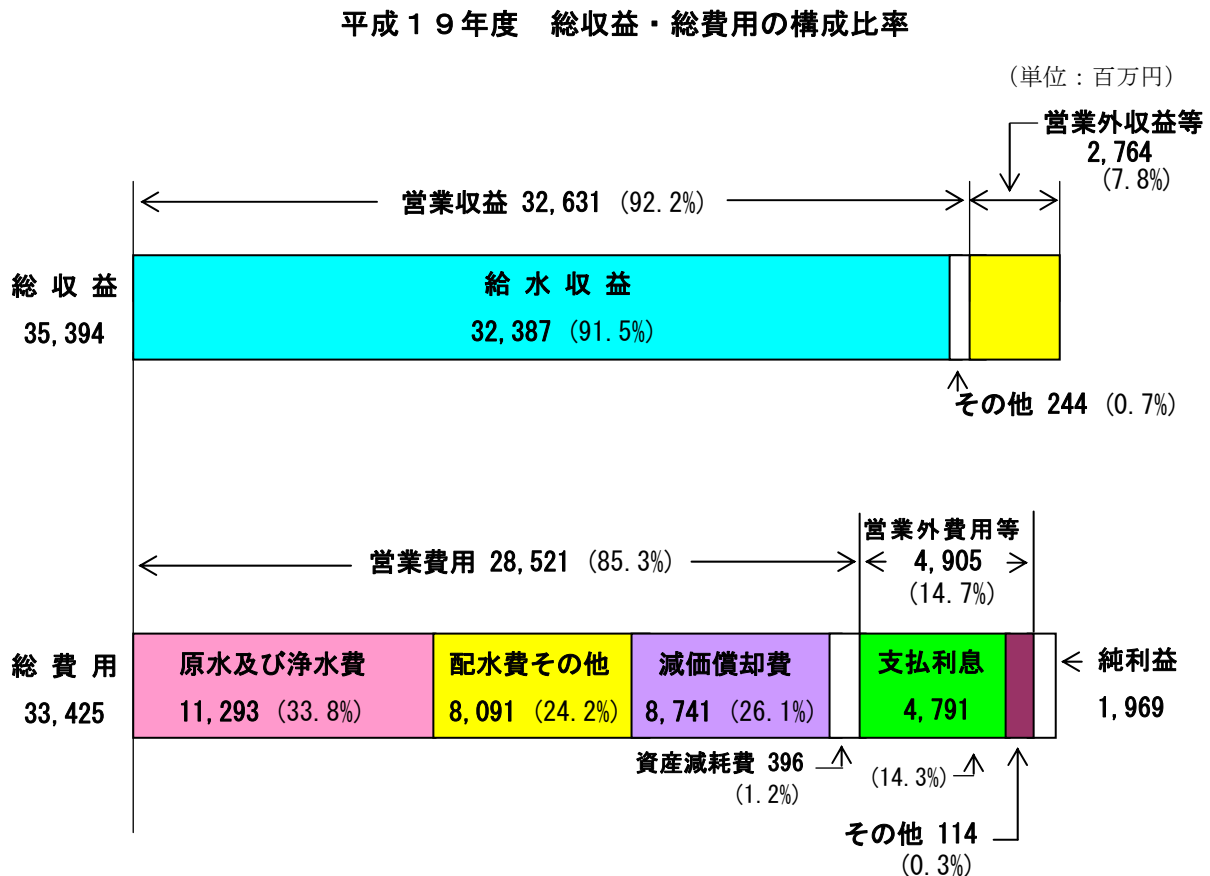
営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は114.4%で、営業収益の減少(0.0%)を営業費用の減少(0.8%)が上回ったことにより、前年度(113.6%)に比べ0.9ポイント上昇している。

収益、費用の構成について主なものをみると、収益では、給水収益323億8,681万円(91.5%)となっており、前年度に比べ1,282万円(0.0%)減少している。

また、費用では、原水及び浄水費112億9,275万円(33.8%)、配水費その他80億9,115万円(24.2%)、減価償却費87億4,060万円(26.1%)及び支払利息47億9,084万円(14.3%)となっており、前年度に比べ原水及び浄水費が1,350万円(0.1%)、配水費その他が2億4,064万円(2.9%)、支払利息が2億8,658万円(5.6%)減少し、減価償却費が1億4,163万円(1.6%)増加している。

### イ 収益、費用の構成比率

平成19年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。



経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	19 年度		18 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	35,394,388	100.0	35,489,574	100.0	△ 95,186	△ 0.3
営 業 収 益 (B)	32,630,813	92.2	32,633,701	92.0	△ 2,887	△ 0.0
給 水 収 益	32,386,812	91.5	32,399,636	91.3	△ 12,824	△ 0.0
そ の 他	244,001	0.7	234,065	0.7	9,936	4.2
営 業 外 収 益	2,553,963	7.2	2,840,483	8.0	△ 286,520	△ 10.1
補 助 金	411,500	1.2	473,299	1.3	△ 61,799	△ 13.1
負 担 金	1,627,355	4.6	1,704,986	4.8	△ 77,631	△ 4.6
補 償 金	343,947	1.0	546,336	1.5	△ 202,389	△ 37.0
そ の 他	171,161	0.5	115,863	0.3	55,298	47.7
特 別 利 益	209,611	0.6	15,390	0.0	194,222	著増
総 費 用 (C)	33,425,453	100.0	34,077,510	100.0	△ 652,057	△ 1.9
営 業 費 用 (D)	28,520,870	85.3	28,737,407	84.3	△ 216,537	△ 0.8
原 水 及 び 浄 水 費	11,292,755	33.8	11,306,262	33.2	△ 13,507	△ 0.1
配 水 費	2,355,046	7.0	2,485,344	7.3	△ 130,298	△ 5.2
業 務 費	2,051,187	6.1	2,046,592	6.0	4,595	0.2
総 係 費	2,029,897	6.1	2,147,521	6.3	△ 117,624	△ 5.5
減 価 償 却 費	8,740,605	26.1	8,598,976	25.2	141,630	1.6
そ の 他	2,051,380	6.1	2,152,712	6.3	△ 101,332	△ 4.7
営 業 外 費 用	4,825,738	14.4	5,128,255	15.0	△ 302,517	△ 5.9
支 払 利 息	4,790,845	14.3	5,077,434	14.9	△ 286,588	△ 5.6
そ の 他	34,893	0.1	50,822	0.1	△ 15,929	△ 31.3
特 別 損 失	78,845	0.2	211,848	0.6	△ 133,003	△ 62.8
過 年 度 損 益 修 正 損	78,812	0.2	211,799	0.6	△ 132,986	△ 62.8
そ の 他	33	0.0	49	0.0	△ 16	△ 33.5
当 年 度 純 損 益 (A-C)	1,968,935	..	1,412,064	..	556,871	39.4
当 年 度 営 業 損 益 (B-D)	4,109,943	..	3,896,294	..	213,649	5.5
総 収 支 比 率 (A/C×100)	105.9	..	104.1	..	1.7	..
営 業 収 支 比 率 (B/D×100)	114.4	..	113.6	..	0.9	..
累 積 損 益	7,982,182	..	7,303,247	..	678,935	9.3

(資料第3-3表93~94ページ及び第3-5表97~98ページ参照)

ウ 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（収益的収入分）は5億295万円で、その主なものは、福岡地区水道企業団補助金2億3,060万円及び水源開発補助金1億622万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ5,526万円（9.9%）減少しており、総収益に占める割合は0.2ポイント低下し、1.4%となっている。これは主に、水源開発等に係る企業債の利子償還額が減少し、それに対する福岡市からの福岡地区水道企業団補助金や水源開発補助金が減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（収益的収入分）

単位（千円，%）

区 分	19年度		18年度		対前年度増減			
		総収益に 占める率		総収益に 占める率			比 率	
補 助 金	404,695	1.1	466,529	1.3	△	61,834	△	13.3
水源開発	106,224	0.3	122,012	0.3	△	15,788	△	12.9
配水管布設	1,500	0.0	2,320	0.0	△	820	△	35.3
旧簡易水道統合費	676	0.0	1,526	0.0	△	850	△	55.7
福岡地区水道企業団	230,601	0.7	274,259	0.8	△	43,658	△	15.9
防空壕充填補助金	—	—	4,908	0.0	△	4,908		皆減
水道水源かん養基金事業	58,237	0.2	55,565	0.2		2,673		4.8
児童手当	7,457	0.0	5,940	0.0		1,517		25.5
負 担 金	98,261	0.3	91,689	0.3		6,572		7.2
簡易水道事業経営費	41,618	0.1	40,803	0.1		815		2.0
簡易水道施設整備利息	10,069	0.0	9,547	0.0		521		5.5
消火栓関係経費	46,574	0.1	41,339	0.1		5,235		12.7
合 計	502,956	1.4	558,219	1.6	△	55,263	△	9.9

（資料 第3-3表 93～94ページ参照）

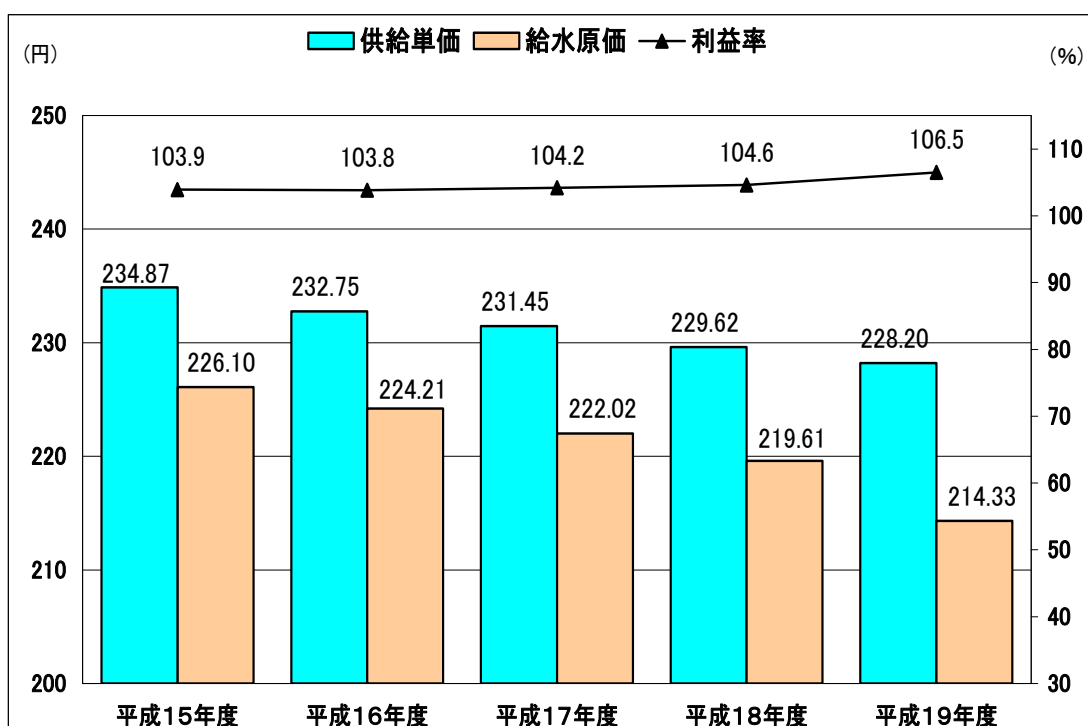
（注）資本的収入の繰入金を除く。

## エ 料金水量 1 m3 当たり収支

当年度は、供給単価は228.20円、給水原価は214.33円で、前年度に比べ、供給単価は1.42円(0.6%)、給水原価は5.28円(2.4%)下がっている。このため、料金水量の1 m3当たりの販売利益は、前年度に比べ3.86円増加し13.87円となっている。また、利益率は1.9ポイント上昇し、106.5%となっている。

過去5か年の料金水量1 m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1 m3 当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価＝料金収入／料金水量  
 給水原価＝(総費用－関連収入)／料金水量  
 利益率＝供給単価／給水原価×100
- 2 簡易水道関係を除く。
- 3 関連収入 … 補助金、負担金、補償金、受取利息等



#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は3,304億1,766万円で、前年度末に比べ35億2,247万円(1.1%)増加しており、その構成は、固定資産3,173億7,589万円(96.1%)、流動資産130億4,177万円(3.9%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ32億2,680万円(1.0%)増加しており、これは主に、五ヶ山ダム建設事業等に伴う建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ3億287万円(2.4%)増加しており、これは主に、給水収益の未収額が前年度比3億7,534万円(19.9%)増加したことによるものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,304億1,766万円で、前年度末に比べ35億2,247万円(1.1%)増加しており、その構成は、負債119億8,296万円(3.6%)、資本3,184億3,469万円(96.4%)となっている。

まず、負債についてみると、固定負債は、全て引当金で72億9,595万円(2.2%)、前年度末に比べ5億6,459万円(8.4%)増加している。これは、退職給与引当金(1億9,459万円)及び修繕引当金(3億7,000万円)の増加によるものである。流動負債は46億8,701万円(1.4%)で、前年度末に比べ3億5,935万円(7.1%)減少している。

次に、資本についてみると、資本金が2,227億4,367万円(67.4%)で、剰余金が956億9,102万円(29.0%)となっている。資本金の構成は、自己資本金642億9,336万円(19.5%)、借入資本金1,584億5,030万円(48.0%)である。これを前年度末と比べると、自己資本金は36億567万円(5.9%)増加しており、これは、一般会計からの出資及び減債積立金の自己資本金への組み入れによるものである。剰余金の構成は、資本剰余金877億883万円(26.5%)、利益剰余金79億8,218万円(2.4%)である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は25億923万円(2.9%)増加しており、これは主に、国庫補助金及び加入金の増加によるものである。利益剰余金は、当年度純利益19億6,893万円が生じたが、減債積立金とした12億9,000万円を自己資本金へ組み入れたため、6億7,893万円(9.3%)の増加となっている。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	19 年度末		18 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	330,417,662	100.0	326,895,189	100.0	3,522,472	1.1
固定資産	317,375,891	96.1	314,149,088	96.1	3,226,802	1.0
土地	23,739,524	7.2	23,638,624	7.2	100,900	0.4
構築物	201,750,107	61.1	203,122,852	62.1	△ 1,372,745	△ 0.7
機械及び装置	18,789,159	5.7	20,072,282	6.1	△ 1,283,123	△ 6.4
建設仮勘定	32,565,522	9.9	27,161,917	8.3	5,403,605	19.9
その他	40,531,578	12.3	40,153,413	12.3	378,165	0.9
流動資産	13,041,771	3.9	12,738,901	3.9	302,870	2.4
現金預金	9,094,832	2.8	9,058,563	2.8	36,269	0.4
未収金	3,215,191	1.0	2,918,713	0.9	296,478	10.2
その他	731,748	0.2	761,625	0.2	△ 29,877	△ 3.9
繰延勘定	—	—	7,200	0.0	△ 7,200	皆減
負 債 資 本 合 計	330,417,662	100.0	326,895,189	100.0	3,522,472	1.1
負 債	11,982,968	3.6	11,777,731	3.6	205,238	1.7
固定負債	7,295,951	2.2	6,731,355	2.1	564,596	8.4
流動負債	4,687,017	1.4	5,046,375	1.5	△ 359,358	△ 7.1
未払金	3,802,926	1.2	3,779,659	1.2	23,267	0.6
その他	884,091	0.3	1,266,716	0.4	△ 382,625	△ 30.2
資 本	318,434,693	96.4	315,117,459	96.4	3,317,235	1.1
資 本 金	222,743,673	67.4	222,614,604	68.1	129,068	0.1
自己資本金	64,293,368	19.5	60,687,692	18.6	3,605,677	5.9
借入資本金	158,450,304	48.0	161,926,913	49.5	△ 3,476,608	△ 2.1
剰 余 金	95,691,021	29.0	92,502,855	28.3	3,188,166	3.4
資本剰余金	87,708,838	26.5	85,199,607	26.1	2,509,231	2.9
利益剰余金	7,982,182	2.4	7,303,247	2.2	678,935	9.3

(資料 第3-4表95~96ページ参照)

ウ 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（資本的収入分）は24億982万円で、その主なものは、五ヶ山ダム出資金11億3,103万円及び福岡地区水道企業団出資金8億4,811万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ3億788万円（14.6%）増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（資本的収入分）

単位（千円，％）

区 分	19年度		18年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
出 資 金	2,315,677	6.5	2,024,703	5.7	290,974	14.4
水 源 開 発	248,658	0.7	238,518	0.7	10,140	4.3
五 ヶ 山 ダ ム	1,131,036	3.2	894,355	2.5	236,681	26.5
配 水 管 布 設	20,387	0.1	24,225	0.1	△ 3,838	△ 15.8
旧簡易水道統合費	12,531	0.0	11,681	0.0	850	7.3
福岡地区水道企業団	848,112	2.4	827,950	2.3	20,162	2.4
両筑平野二期事業	54,953	0.2	27,974	0.1	26,979	96.4
補 助 金	19,709	0.1	19,824	0.1	△ 116	△ 0.6
水道水源かん養基金 事 業	19,709	0.1	19,824	0.1	△ 116	△ 0.6
負 担 金	74,435	0.2	57,408	0.2	17,026	29.7
消 火 栓 関 係 経 費	40,309	0.1	42,981	0.1	△ 2,672	△ 6.2
簡易水道施設整備費	26,570	0.1	7,556	0.0	19,014	251.6
簡易水道施設整備元金	7,556	0.0	6,872	0.0	684	10.0
合 計	2,409,820	6.8	2,101,935	5.9	307,885	14.6

（注）収益的収入の繰入金を除く。

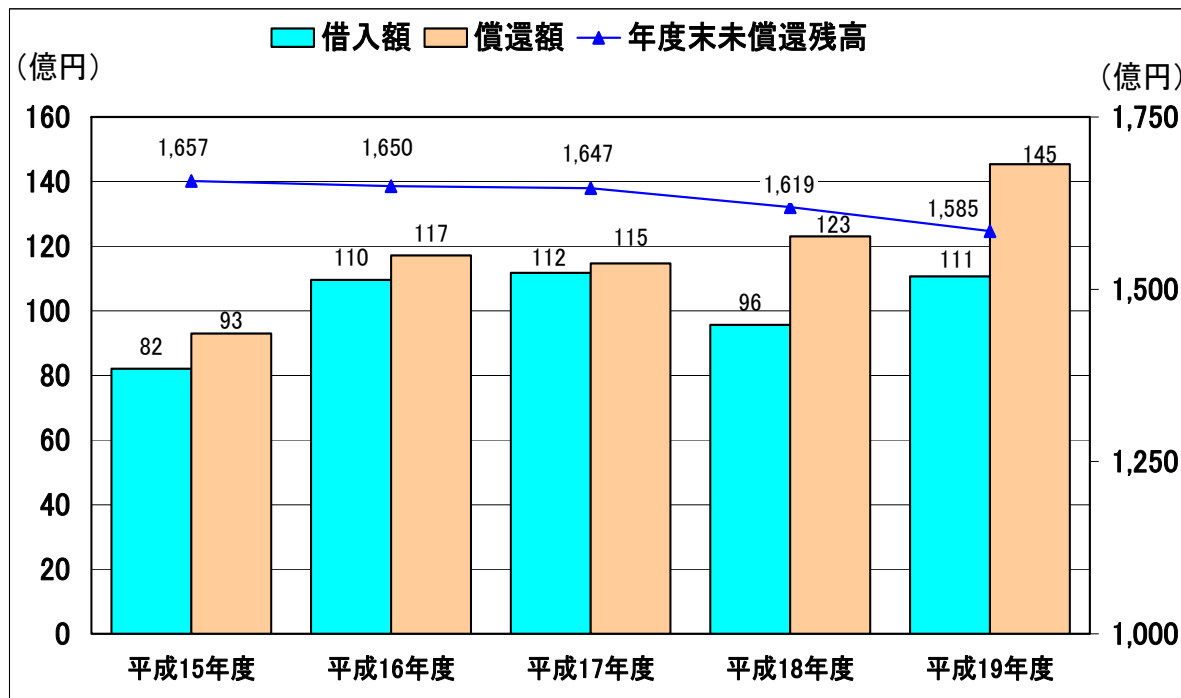
エ 企業債

当年度の借入額は、110億6,300万円で、前年度に比べ、14億9,700万円（15.6%）増加しており、これは平成19年度に新たに創設された公的資金補償金免除繰上償還を行うに当たり、その財源として企業債の借入額が増加したこと等によるものである。

一方、償還額は145億3,960万円で、前年度に比べ、22億3,624万円（18.2%）増加している。

未償還額は、償還額が借入額を上回ったことにより、34億7,660万円(2.1%)減少している。  
過去5か年の企業債の借入額、償還額及び年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額及び年度末未償還残高の推移



オ 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（地方財政健全化法）」の施行に伴い、当年度決算より各公営企業会計で資金不足比率を算出することとなった。水道事業会計の当年度決算においては、79億2,949万円の剰余となっており、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

平成19年度資金不足額及び比率

(単位：千円)

流動負債－控除等 (a)	算入地方債 (b)	流動資産－控除等 (c)	解消可能資金不足額 (d)	資金不足額 (e) ((a)+(b)-(c)-(d))
4,687,017	—	12,616,510	—	△7,929,493

事業の規模 (f)	資金不足比率 (e) / (f)	経営健全化基準
32,677,387	—	20%

(注) 算入地方債・・・建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額・・・事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。  
 事業の規模・・・営業収益－受託工事収益の額。  
 資金不足比率・・・(e)<0となるときは(e)=0とする。  
 経営健全化基準・・・経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

(5) むすび

平成19年度水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

当年度の経営収支を前年度と比較すると、収益は負担金、補償金等の減少により9,518万円(0.3%)減少し、費用については、配水費、支払利息等の減少により6億5,205万円(1.9%)減少している。この結果総収益は353億9,438万円、これに対する総費用が334億2,545万円となり、当年度決算において19億6,893万円の純利益が発生している。利益剰余金は、前年度末73億324万円から79億8,218万円に増加している。なお、引当金については、退職給与引当金1億9,459万円(年度末総額32億9,595万円)、修繕引当金3億7,000万円(年度末総額40億円)の増加となっている。

財政状態は、依然健全な状態を維持しているが、今後の経営状況をみると、水道料金収入である給水収益は平成13年度以降微減を続けており、大幅な増加は、期待できない。一方、水の安定供給のため、将来を見据えた水資源開発、配水施設の新設や改良、老朽化に伴う浄水場再編等の施設改良等の投資が必要であることに加え、施設の維持管理費等の増加も見込まれ、また、企業債の支払利息も依然として多額である。このため、今後の事業運営に当たっては、一層の経営効率化を図るなど経営基盤の強化を図らねばならない。

水は、市民生活を支える有限で貴重な資源であるが、地理的に水資源に恵まれない本市においては、水の安定供給のため水源地域の方々の理解と協力を得て数々の水資源開発を実施してきており、また、限りある水資源を有効かつ合理的に利用し市民の節水意識の高揚を図るなど、「節水型都市づくり」の推進に取り組んでいるところである。近年の不安定な降雨状況や人口の増加等に対応する水道水の安定供給の確保のため、近郊の水資源開発、広域利水の推進等、多様な水資源の開発を行うとともに、水源かん養と水質保全に努め、地震など災害に対応したライフライン機能の強化及び危機管理体制の整備を図り、安全で良質な水道水の安定供給に今後とも万全を期されるよう要望する。

## 4 工業用水道事業会計

### (1) 業務実績

平成19年度の給水事業所数は、前年度と同じ31事業所である。当年度の1日平均契約水量は8,900m<sup>3</sup>で前年度と比べると95m<sup>3</sup>(1.1%)減少し、当年度の年間総料金水量は340万904m<sup>3</sup>で前年度と比べると1万9,234m<sup>3</sup>(0.6%)減少している。また、当年度末の1日給水能力は、前年度末と同じ2万m<sup>3</sup>であり、当年度の1日最大給水量は8,790m<sup>3</sup>(平成19年8月8日)で、前年度に比べ900m<sup>3</sup>(11.4%)増加している。

建設改良については、浄水場施設の更新工事を実施しており、当年度は1,555万円の予算を計上して1,071万円を執行し、工事を完了している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分	単 位	19 年 度	18 年 度	対前年度増減	
					比率(%)
給 水 事 業 所 数	事業所	31	31	—	—
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	20,000	20,000	—	—
1 日 平 均 契 約 水 量	m <sup>3</sup>	8,900	8,995	△ 95	△ 1.1
年 間 総 料 金 水 量	m <sup>3</sup>	3,400,904	3,420,138	△ 19,234	△ 0.6
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	6,226	5,887	339	5.8
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	8,790	7,890	900	11.4

(資料 第4-1表 100ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(工業用水道事業収益)は、予算額2億2,042万円に対し決算額は2億2,631万円で、差引589万円上回っている。これは主に、給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出(工業用水道事業費用)は、予算額1億9,541万円に対し決算額1億8,193万円で、不用額1,347万円を生じている。これは主に、委託料、修繕費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (収入 B-A) (支出 A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
工業用水道 事業収益 (7)	220,422	226,316	5,894	102.7
営業収益	219,137	225,060	5,923	102.7
営業外収益	1,285	1,256	△ 29	97.8
工業用水道 事業費用 (1)	195,415	181,936	13,479	93.1
営業費用	167,533	155,524	12,009	92.8
営業外費用	26,882	26,412	470	98.3
予備費	1,000	—	1,000	—
差引額(7-1)	25,007	44,379	..	..

(資料 第4-2表(1) 101～102ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額及び決算額ともに、計上されていない。

一方、資本的支出は、予算額8,790万円に対し決算額8,029万円で、不用額761万円を生じている。これは主に、請負工事費等の建設改良費が見込みを下回ったこと等によるものである。決算額の内訳は、企業債の償還金6,958万円及び建設改良費1,071万円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,029万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額51万円、減債積立金700万円、損益勘定留保資金6,321万円及び利益剰余金956万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 (収入 B-(A-C)) (支出 A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入 (ア)	—	—	—	—	—
資本的支出 (イ)	87,902	80,291	—	7,611	91.3
建設改良費	17,320	10,710	—	6,610	61.8
償 還 金	69,582	69,581	—	1	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア-イ)	△ 87,902	△ 80,291	—	..	..

(資料 第4-2表(2) 101~102ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益2億1,559万円、これに対する総費用は1億7,172万円で、差引4,386万円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は1億9,535万円となっている。

総収益は前年度に比べ、108万円(0.5%)減少しており、これは、給水収益が減少したことによるものである。

総費用は前年度に比べ、629万円(3.8%)増加しており、これは主に、委託料等の営業費が増加したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率割合を示す総収支比率は125.5%で、総収益が減少し総費用が増加したことにより、前年度131.0%に比べ5.4ポイント低下している。

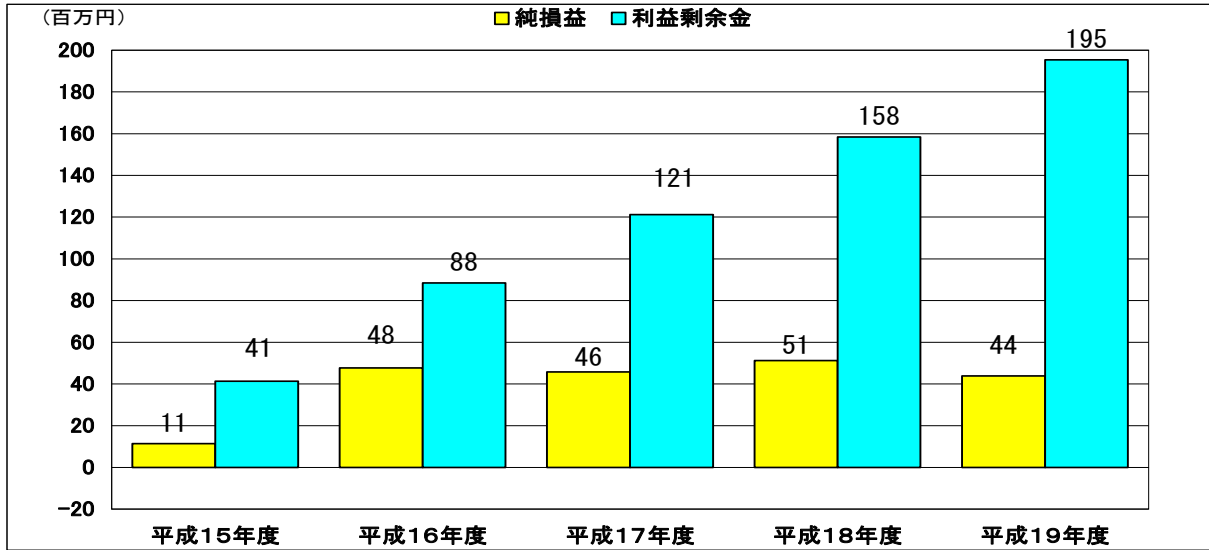
営業収支は、営業利益6,271万円である。営業収益が減少し営業費用が増加したことにより、営業利益は前年度に比べ954万円減少している。

営業収益の営業費用に占める割合を示す営業収支比率は141.4%で、営業収益が0.5%減少し、営業費用が6.0%増加したことにより、前年度150.5%に比べ9.1ポイント低下している。

最近5か年の純損益及び利益剰余金の推移は、次のグラフのとおりである。



純損益及び利益剰余金の推移



(資料 第4-5表 107~108 ページ参照)

(注) 平成17年度については、利益剰余金のうち1,300万円を減債積立金として積立てその後自己資本に繰り入れたため利益剰余金は1億2,100万円に、平成18年度については、同様に1,400万円を自己資本に繰り入れたため利益剰余金は1億5,800万円となっている。平成19年度については、同様に7,000万円を自己資本に繰り入れたため利益剰余金は1億9,500万円となっている。

収益、費用の構成について主なものをみると、収益では、給水収益2億1,434万円(99.4%)が収益のほとんどを占めており、前年度に比べ、99万円(0.5%)減少している。

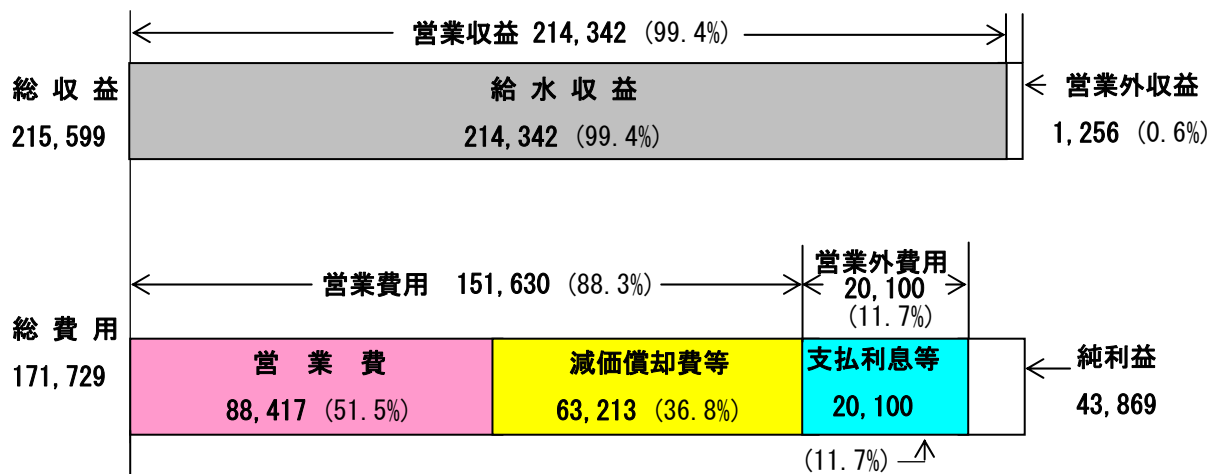
費用では、営業費8,841万円(51.5%)、減価償却費5,983万円(34.8%)、支払利息2,009万円(11.7%)、資産減耗費337万円(2.0%)となっており、前年度に比べ、営業費が565万円(6.8%)、資産減耗費が337万円(皆増)増加し、減価償却費が48万円(0.8%)、支払利息が225万円(10.1%)減少している。

イ 収益、費用の構成比率

平成19年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成19年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：千円)



経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	19 年 度		18 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	215,599	100.0	216,680	100.0	△ 1,081	△ 0.5
営業収益 (B)	214,342	99.4	215,338	99.4	△ 996	△ 0.5
給水収益	214,342	99.4	215,338	99.4	△ 996	△ 0.5
その他	—	—	—	—	—	—
営業外収益	1,256	0.6	1,341	0.6	△ 85	△ 6.3
その他	1,256	0.6	1,341	0.6	△ 85	△ 6.3
総 費 用 (C)	171,729	100.0	165,431	100.0	6,299	3.8
営業費用 (D)	151,630	88.3	143,080	86.5	8,550	6.0
営業費	88,417	51.5	82,764	50.0	5,653	6.8
減価償却費	59,834	34.8	60,316	36.5	△ 482	△ 0.8
資産減耗費	3,378	2.0	—	—	3,378	皆増
営業外費用	20,100	11.7	22,351	13.5	△ 2,251	△ 10.1
支払利息	20,099	11.7	22,350	13.5	△ 2,251	△ 10.1
企業債取扱諸費	0	0.0	1	0.0	△ 0	△ 21.2
当年度純損益 (A-C)	43,869	..	51,249	..	△ 7,380	△ 14.4
当年度営業損益 (B-D)	62,713	..	72,259	..	△ 9,546	△ 13.2
総収支比率 (A/C×100)	125.5	..	131.0	..	△ 5.4	..
営業収支比率 (B/D×100)	141.4	..	150.5	..	△ 9.1	..
累 積 損 益	195,356	..	158,487	..	36,869	23.3

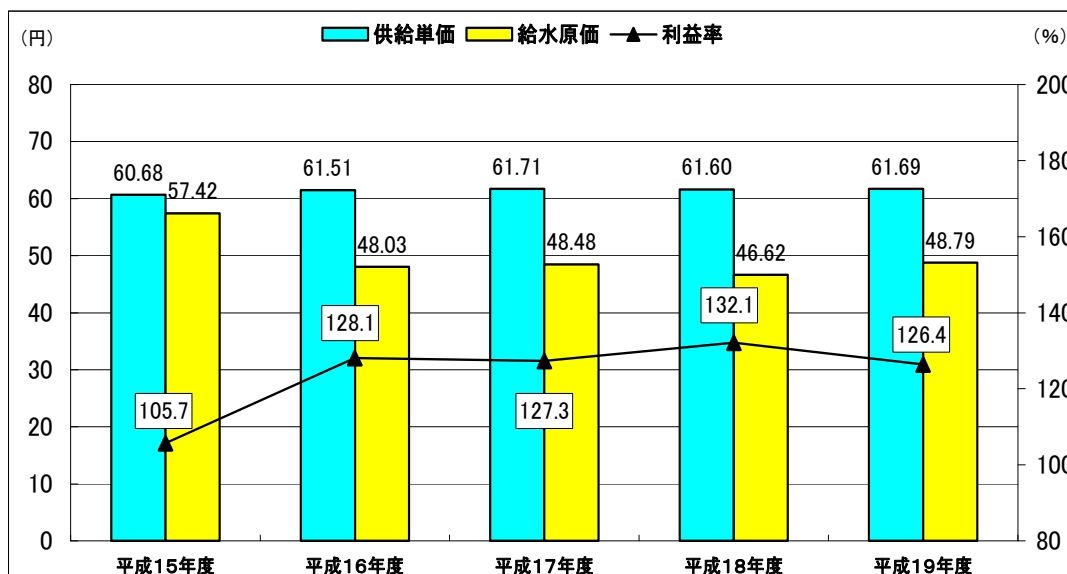
(資料 第4-3表 103~104ページ及び第4-5表107~108ページ参照)

### ウ 料金水量1m<sup>3</sup>当たりの収支

当年度は、供給単価は61.69円で、前年度に比べ0.09円(0.1%)、給水原価は48.79円で前年度に比べ2.17円(4.7%)増加している。このため、1m<sup>3</sup>当たりの販売利益は、前年度に比べ2.08円(13.9%)低下し、1m<sup>3</sup>当たり12.90円の販売利益を生じている。また、利益率は、前年度に比べ5.7ポイント低下し、126.4%となっている。

最近5か年の料金水量1m<sup>3</sup>当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量1m<sup>3</sup>当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価＝料金収入／料金水量  
 給水原価＝(総費用－関連収入)／料金水量  
 利益率＝供給単価／給水原価×100
- 2 料金収入…メーター使用料を除く  
 関連収入…メーター使用料，手数料，営業外収益

#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は14億3,696万円で、前年度末に比べ1,473万円(1.0%)減少しており、その構成は固定資産12億3,582万円(86.0%)、流動資産2億113万円(14.0%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ5,301万円(4.1%)減少しているが、これは主に、建設仮勘定の増加はあるものの、構築物、機械及び装置等が減少したことによるものである。建設仮勘定の増加は、浄水場整備事業によるものであり、構築物、機械及び装置等の減少は、減価償却によるものである。

また、流動資産は、前年度末に比べ3,827万円(23.5%)増加しており、これは主に、現金預金4,081万円の増加によるものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は14億3,696万円で前年度末に比べ1,473万円(1.0%)減少しており、その構成は、負債5,830万円(4.1%)、資本13億7,865万円(95.9%)となっている。

まず、負債についてみると、固定負債は3,900万円(2.7%)、流動負債は1,930万円(1.3%)となっている。

固定負債は、前年度と同額である。流動負債は、前年度末に比べ1,097万円(131.7%)増加しており、これは、未払金の増加によるものである。

次に、資本についてみると、資本金は8億2,221万円(57.2%)、剰余金は5億5,644万円(38.7%)となっている。資本金の構成は、自己資本金1億9,370万円(13.5%)、借入資本金6億2,851万円(43.7%)である。これを前年度末と比べると、自己資本金は700万円(3.7%)増加しているが、これは、減債積立金の自己資本金への組み入れによるものである。また、借入資本金は、企業債の償還により、6,958万円(10.0%)減少している。

剰余金の構成は、資本剰余金3億6,108万円(25.1%)、利益剰余金1億9,535万円(13.6%)となっている。これを前年度末と比べると、資本剰余金は、前年と同額であり、また、利益剰余金は、当年度純利益が4,386万円生じたため、3,686万円(23.3%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円, %)

区 分	19 年 度 末		18 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,436,965	100.0	1,451,703	100.0	△ 14,737	△ 1.0
固 定 資 産	1,235,829	86.0	1,288,841	88.8	△ 53,013	△ 4.1
土 地	52,411	3.6	52,411	3.6	—	—
建 物	17,019	1.2	17,646	1.2	△ 627	△ 3.6
構 築 物	994,832	69.2	1,031,292	71.0	△ 36,460	△ 3.5
機 械 及 び 装 置	157,255	10.9	174,380	12.0	△ 17,126	△ 9.8
工 具, 器 具 及 び 備 品	96	0.0	96	0.0	—	—
建 設 仮 勘 定	14,216	1.0	13,016	0.9	1,200	9.2
流 動 資 産	201,137	14.0	162,862	11.2	38,275	23.5
現 金 預 金	182,415	12.7	141,598	9.8	40,817	28.8
未 収 金	18,722	1.3	21,263	1.5	△ 2,542	△ 12.0
負 債 資 本 合 計	1,436,965	100.0	1,451,703	100.0	△ 14,737	△ 1.0
負 債	58,308	4.1	47,333	3.3	10,974	23.2
固 定 負 債	39,000	2.7	39,000	2.7	—	—
引 当 金	39,000	2.7	39,000	2.7	—	—
流 動 負 債	19,308	1.3	8,333	0.6	10,974	131.7
未 払 金	19,240	1.3	8,275	0.6	10,964	132.5
預 り 金	68	0.0	58	0.0	10	17.4
資 本	1,378,658	95.9	1,404,369	96.7	△ 25,712	△ 1.8
資 本 金	822,215	57.2	884,796	60.9	△ 62,581	△ 7.1
自 己 資 本 金	193,700	13.5	186,700	12.9	7,000	3.7
借 入 資 本 金	628,515	43.7	698,096	48.1	△ 69,581	△ 10.0
剰 余 金	556,443	38.7	519,573	35.8	36,869	7.1
資 本 剰 余 金	361,087	25.1	361,087	24.9	—	—
利 益 剰 余 金	195,356	13.6	158,487	10.9	36,869	23.3

(資料 第4-4表 105~106ページ参照)

## ウ 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（地方財政健全化法）」の施行に伴い、当年度決算より各公営企業会計で資金不足比率を算出することとなった。工業用水道事業会計の当年度決算においては、1億8,182万円の剰余となっており、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

平成19年度資金不足額及び比率

(単位：千円)

流動負債－控除等 (a)	算入地方債 (b)	流動資産－控除等 (c)	解消可能資金不足額 (d)	資金不足額 (e) ((a)+(b)-(c)-(d))
19,308	－	201,137	－	△181,829

事業の規模 (f)	資金不足比率 (e) / (f)	経営健全化基準
214,342	－	20%

- (注) 算入地方債・・・建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額・・・事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。  
 事業の規模・・・営業収益－受託工事収益の額。  
 資金不足比率・・・(e)<0となるときは(e)=0とする。  
 経営健全化基準・・・経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

## (5) むすび

平成19年度工業用水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

当年度の業務実績を前年度と比較してみると、給水事業所は前年同数、1日平均契約水量は95m<sup>3</sup>(1.1%)、年間総料金水量は1万9,234m<sup>3</sup>(0.6%)それぞれ減少している。その結果、給水収益は99万円(0.5%)減少している。

経営収支を前年度と比較してみると、当年度は、総収益が2億1,559万円で108万円(0.5%)減少し、総費用が1億7,172万円で629万円(3.8%)増加している。この結果、純利益は、前年度に比べ、738万円(14.4%)減少し、4,386万円となっている。収益率を前年度と比較してみると、総収支比率は5.4ポイント、営業収支比率が9.1ポイントそれぞれ低下し、また、料金水量1m<sup>3</sup>当たりの利益率も5.7ポイント低下している。

財政状態をみると、利益剰余金が前年度末1億5,848万円から1億9,535万円に増加しており、良好な状態を維持している。なお、引当金については、前年度と同額(年度末総額3,900万円)となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き計画的、効率的な事業の執行により経費の節減を図る等、安定的な経営を維持されるよう努められたい。

## 5 高速鉄道事業会計

### (1) 業務実績

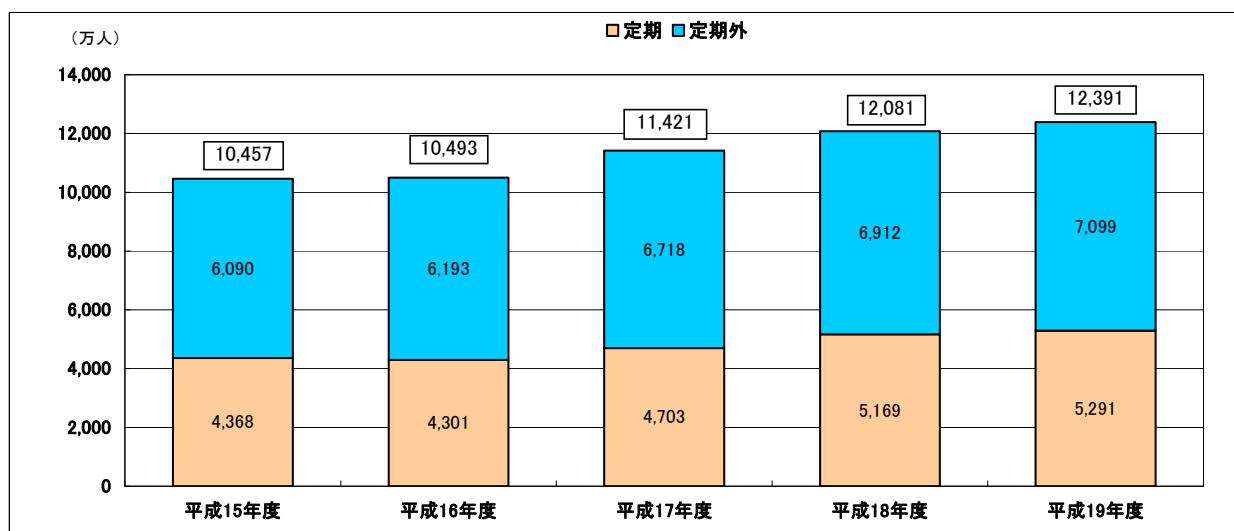
#### ア 総括

平成19年度の高速鉄道事業は、総営業キロ数29.8kmであり、その内訳は1号線(空港線)13.1km、2号線(箱崎線)4.7km及び3号線(七隈線)12.0kmとなっている。年間車両走行キロ数は、前年度比0.4%増の1,858万1,656.2km(1日平均5万769.6km)となっている。

また、年間乗車人員は1億2,390万6,131人(1日平均33万8,541人)であり、前年度と比較して309万5,249人(1日平均7,552人; 2.3%)増加しているが、これは、地下鉄全線乗り放題乗車券「ちかパス」をはじめとする企画乗車券の販売強化、地域・企業とのタイアップによるイベントの実施等、乗客誘致のための各種営業努力もあるものと考えられる。

最近5か年の乗車人員の推移は、次のグラフのとおりである。

乗車人員の推移(総括)



(資料 第5-1表 110ページ参照)

(注) 平成16年度以降には3号線分を含む。

#### イ 地下鉄1・2号線(空港・箱崎線)

地下鉄1・2号線においては、利用者サービスの更なる向上を図るため、前年度の1号線に引き続き、2号線の各駅のホームにスポット冷房機器を設置し、また西新駅及び中洲川端駅トイレの改良を行うとともに、博多駅にはコンビニエンスストア等を誘致・新設した。

一方、乗車人員実績を1日平均で比較すると、前年度比3,654人/日(1.3%)増の29万3,684人/日となっており、また平成16年2月策定の財政収支計画26万8,506人/日に対しても、2万5,178人/日上回っている。

ウ 地下鉄3号線(七隈線)

開業4年目を迎える地下鉄3号線においては、乗車人員は前年度比4,621人/日(8.9%)増の5万6,530人/日となっている。昨年度に引き続き、当年度も全駅で前年度実績を上回っており、3号線全16駅中5駅で増加率が10%を超えている。

平成16年2月に策定された財政収支計画における乗車人員が11万4,333人/日であることを考えれば、未だ計画の半数に満たない厳しい状況にあるものの、その差は昨年度よりも縮小しており、改善の傾向にある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(高速鉄道事業収益)は、予算額309億5,538万円に対し、決算額は309億3,701万円で、差引1,836万円下回っている。一方、収益的支出(高速鉄道事業費用)は、予算額333億2,410万円に対し決算額328億5,811万円となっているが、これは主に、人件費や企業債取扱諸費、修繕費等が減少したことによるものであり、不用額4億6,599万円を生じている。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (収入 B-A) (支出 A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益(ア)	30,955,381	30,937,017	△ 18,364	99.9
営業収益	24,313,463	24,266,222	△ 47,241	99.8
営業外収益	6,641,818	6,667,188	25,370	100.4
特別利益	100	3,606	3,506	著増
高速鉄道事業費用(イ)	33,324,109	32,858,113	465,996	98.6
営業費用	22,787,683	22,407,869	379,814	98.3
営業外費用	10,434,026	10,357,844	76,182	99.3
特別損失	92,400	92,400	—	100.0
予備費	10,000	—	10,000	—
差引額(ア-イ)	△ 2,368,728	△ 1,921,097	..	..

(資料 第5-2表(1) 111~112ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。



イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額413億4,575万円に対し、決算額410億9,216万円で、差引2億5,358万円下回っている。翌年度繰越額は発生していない。決算額の主なものは、企業債297億6,320万円、一般会計からの無利子の借入金85億円、補助金15億8,874万円及び出資金6億6,100万円である。

一方、資本的支出は、予算額521億6,007万円に対し決算額518億8,875万円となっており、不用額2億7,131万円を生じている。翌年度繰越額は発生していない。

決算額の内訳は、企業債償還金400億7,957万円、借入金返還金85億円及び建設改良費33億917万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額107億9,659万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,764万円及び損益勘定留保資金等107億894万円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 (収入 B-(A-C)) (支出 A -B -C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入 (7)	41,345,750	41,092,162	—	△ 253,588	99.4
企業債	29,980,000	29,763,200	—	△ 216,800	99.3
出資金	716,000	661,000	—	△ 55,000	92.3
補助金	1,588,750	1,588,749	—	△ 1	100.0
借入金	8,500,000	8,500,000	—	—	100.0
雑収入	561,000	579,213	—	18,213	103.2
資本的支出 (イ)	52,160,073	51,888,754	—	271,319	99.5
建設改良費	3,580,000	3,309,175	—	270,825	92.4
企業債償還金	40,080,073	40,079,579	—	494	100.0
借入金返還金	8,500,000	8,500,000	—	—	100.0
差引額 (7-イ)	△ 10,814,323	△ 10,796,592	—	..	..

(資料 第5-2表(2) 111~112ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

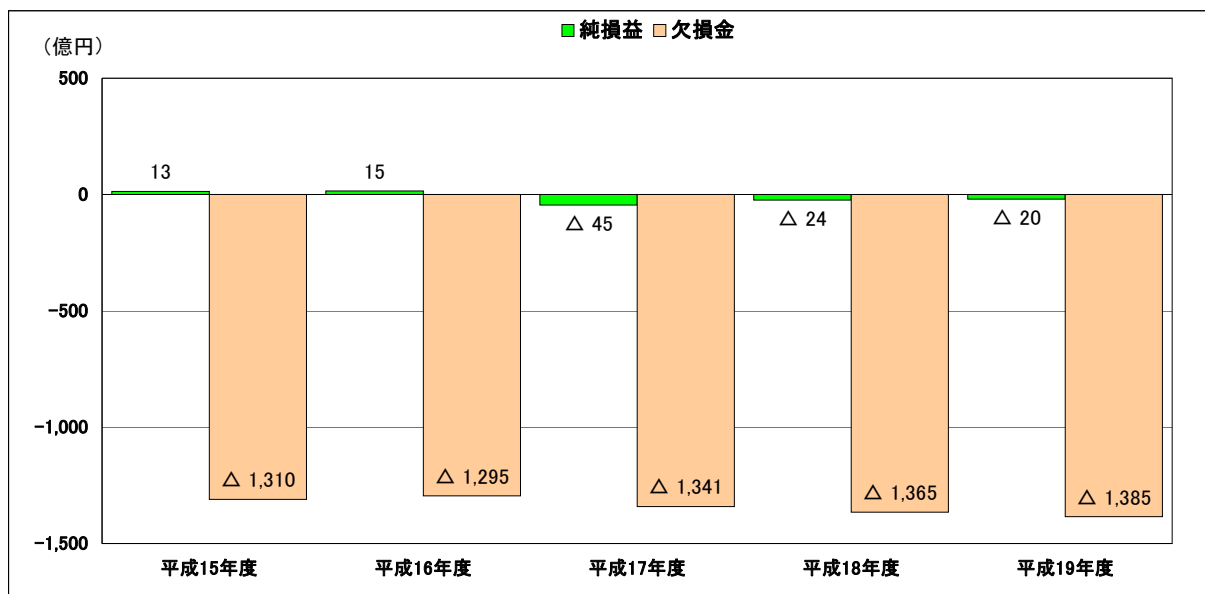
(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益297億9,936万円、これに対する総費用は318億811万円となっており、差引20億874万円の純損失を生じている。この結果、当年度における欠損金は1,364億8,461万円から1,384億9,336万円へと1.5%増加しており、依然として厳しい経営状況にある。

最近5か年の純損益及び欠損金の推移は、次のグラフのとおりである。

純損益及び欠損金の推移



(注) 平成18年度から、3号線に合わせて1・2号線の減価償却方法を変更している。  
 (欠損金については、資料 第5-5表 117～118ページ参照)

総収益は、前年度に比べ4億8,945万円(1.6%)減少しているが、これは主に、運輸収益等の営業収益が前年度比1億8,432万円(0.8%)増加している一方で、一般会計補助金等の営業外収益が前年度比6億7,738万円(9.2%)減少したため、差引で減少となったものである。なお、特別利益360万円は、土地の売却益を計上したものである。

総費用は、前年度に比べ9億566万円(2.8%)減少しているが、これは、減価償却費等の営業費用及び支払利息等の営業外費用が、それぞれ3億7,726万円(1.7%)及び6億2,079万円(6.1%)減少したことによるものである。なお、特別損失9,240万円は土地の売却損を計上したものであり、また当年度の雑支出(営業外費用)には過年度未収金の欠損処理額2,134万円が含まれている。

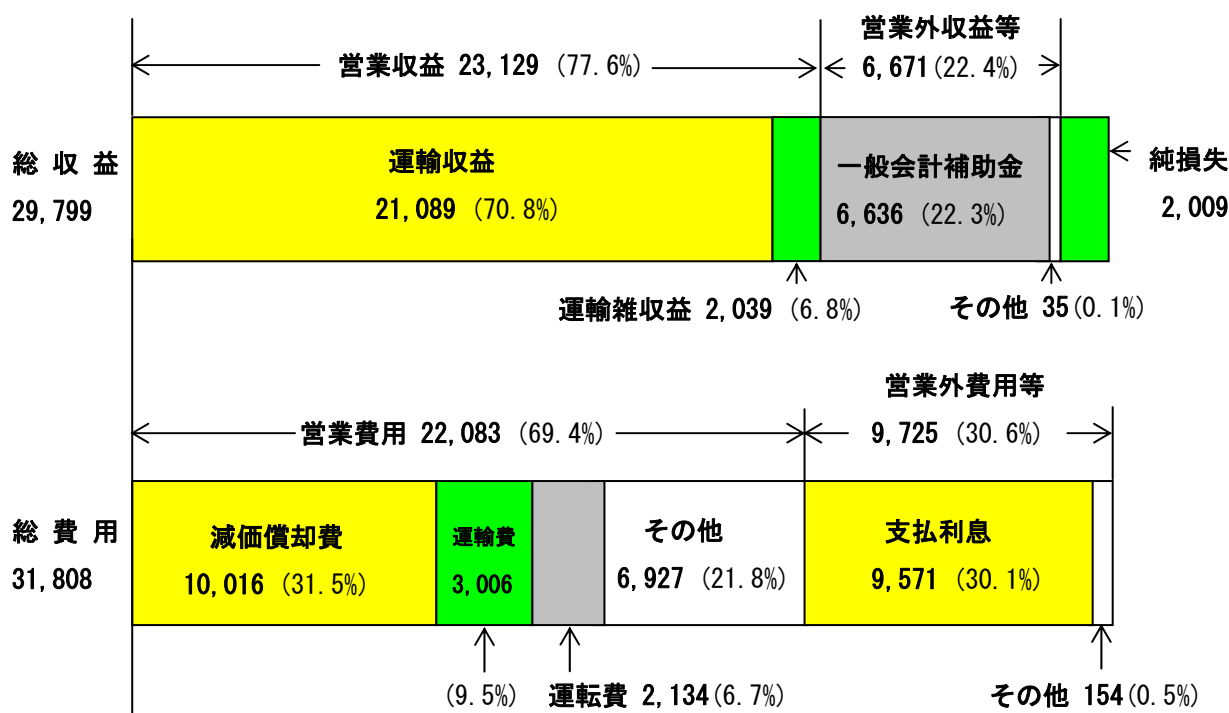
次に営業収支を見ると、当年度は10億4,516万円の営業利益が生じており、前年度営業利益額4億8,357万円からは5億6,159万円(116.1%)の増加となっている。これは主に、運輸収益が前年度比1億6,283万円(0.8%)増加したことに加え、償却対象資産の減少等により減価償却費が前年度比2億4,058万円(2.3%)減少したこと等によるものである。なお、減価償却前営業利益は、前年度比3億2,101万円(3.0%)増の110億6,162万円となっている。

営業収益の営業費用に対する割合を示す営業収支比率は104.7%、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は93.7%となっており、前年度に比べ営業収支比率は2.6ポイント、総収支比率は1.1ポイント、いずれも上昇している。

平成19年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

### 平成19年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



(資料 第5-3表 113~114ページ参照)

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	19年度		18年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	29,799,367	100.0	30,288,817	100.0	△ 489,450	△ 1.6
営 業 収 益 (B)	23,128,595	77.6	22,944,268	75.8	184,327	0.8
運 輸 収 益	21,089,350	70.8	20,926,514	69.1	162,837	0.8
運 輸 雑 収 益	2,039,245	6.8	2,017,754	6.7	21,490	1.1
営 業 外 収 益	6,667,166	22.4	7,344,548	24.2	△ 677,383	△ 9.2
一 般 会 計 補 助 金	6,636,089	22.3	7,341,201	24.2	△ 705,112	△ 9.6
そ の 他	31,076	0.1	3,347	0.0	27,729	828.4
特 別 利 益	3,606	0.0	—	—	3,606	皆増
総 費 用 (C)	31,808,112	100.0	32,713,776	100.0	△ 905,665	△ 2.8
営 業 費 用 (D)	22,083,430	69.4	22,460,696	68.7	△ 377,266	△ 1.7
線 路 保 存 費	1,847,802	5.8	1,906,280	5.8	△ 58,477	△ 3.1
電 路 保 存 費	1,470,951	4.6	1,466,693	4.5	4,258	0.3
車 両 保 存 費	1,469,462	4.6	1,434,308	4.4	35,154	2.5
運 転 費	2,133,538	6.7	2,100,245	6.4	33,293	1.6
運 輸 管 理 費	1,528,296	4.8	1,603,609	4.9	△ 75,313	△ 4.7
運 輸 費	3,005,980	9.5	3,070,455	9.4	△ 64,475	△ 2.1
減 価 償 却 費	10,016,455	31.5	10,257,036	31.4	△ 240,581	△ 2.3
そ の 他	610,945	1.9	622,069	1.9	△ 11,124	△ 1.8
営 業 外 費 用	9,632,282	30.3	10,253,080	31.3	△ 620,799	△ 6.1
支 払 利 息	9,570,976	30.1	10,196,658	31.2	△ 625,682	△ 6.1
そ の 他	61,306	0.2	56,422	0.2	4,884	8.7
特 別 損 失	92,400	0.3	—	—	92,400	皆増
当 年 度 純 損 益 (A-C)	△ 2,008,745	..	△ 2,424,960	..	416,214	17.2
営 業 損 益 (B-D)	1,045,165	..	483,572	..	561,593	116.1
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	93.7	..	92.6	..	1.1	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	104.7	..	102.2	..	2.6	..
累 積 損 益	△ 138,493,360	..	△ 136,484,615	..	△ 2,008,745	△ 1.5

(資料 第5-3表 113~114ページ、及び第5-5表 117~118ページ参照)

(注) 平成18年度から、3号線に合わせて1・2号線の減価償却方法を変更している。

**イ 経常収益、経常費用の構成比率**

経常収益(営業収益+営業外収益)及び経常費用(営業費用+営業外費用)の構成について主なものをみると、経常収益では、前年度に比べ乗車料収入は1億6,283万円(0.8%)増加しているが、一般会計補助金は7億511万円(9.6%)減少している。一方、経常費用では、前年度に比べ支払利息が6億2,568万円(6.1%)、減価償却費が2億4,058万円(2.3%)、人件費が1億3,008万円(2.5%)、それぞれ減少している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は93.9%となり、前年度に比べ1.4ポイント改善している。

経常収益、経常費用の構成比率は、次表のとおりである。

**経常収益、経常費用の構成比率**

(単位：千円，%)

区 分	19 年 度		18 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
経 常 収 益 (ア)	29,795,761	100.0	30,288,817	100.0	△ 493,056	△ 1.6
乗 車 料 収 入	21,089,350	70.8	20,926,514	69.1	162,837	0.8
一 般 会 計 補 助 金	6,636,089	22.3	7,341,201	24.2	△ 705,112	△ 9.6
そ の 他 の 収 入	2,070,321	6.9	2,021,102	6.7	49,219	2.4
経 常 費 用 (イ)	31,715,712	100.0	32,713,776	100.0	△ 998,065	△ 3.1
人 件 費	5,117,975	16.1	5,248,056	16.0	△ 130,081	△ 2.5
減 価 償 却 費	10,016,455	31.6	10,257,036	31.4	△ 240,581	△ 2.3
支 払 利 息	9,570,976	30.2	10,196,658	31.2	△ 625,682	△ 6.1
動 力 費	478,529	1.5	477,685	1.5	843	0.2
そ の 他 の 経 費	6,531,778	20.6	6,534,341	20.0	△ 2,563	△ 0.0
経 常 損 益 (ア-イ)	△ 1,919,951	..	△ 2,424,960	..	505,009	20.8
経常収支比率(ア/イ×100)	93.9	..	92.6	..	1.4	..

(資料 第5-5表 117~118ページ参照)

次に、当年度の乗車料収入に対する主な経費の比率をみると、前年度に比べ支払利息が3.3ポイント、減価償却費が1.5ポイント及び人件費が0.8ポイント、それぞれ減少しており、いずれの経費も改善傾向を示した。

最近5か年の乗車料収入に対する主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

乗車料収入に対する主な経費の比率の推移

(単位：%)

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
人 件 費	24.3	25.1	24.3	22.0	24.0
減 価 償 却 費	47.5	49.0	59.1	42.6	42.2
支 払 利 息	45.4	48.7	53.9	49.1	53.1

(注) 経常費用の主なものを乗車料収入で除した。

当年度の運転1 km当たりの経常収支は、経常収益1,604円、経常費用1,707円で、差引103円の損失となっている。

経常収益が前年度に比べ1 km当たり33円減少しているが、これは、1 km当たり一般会計等補助金が40円減少したこと等によるものである。

経常費用は、前年度に比べ1 km当たり61円減少しているが、これは、人件費が9円、減価償却費が15円及び支払利息が36円、それぞれ1 km当たりで減少したこと等によるものである。

最近5か年の運転1 km当たりの経常収支状況の推移は、次表のとおりである。

運転1 km当たりの経常収支状況の推移

(単位：円)

区 分		19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
経 常 収 益	乗 車 料 収 入	1,135	1,131	1,105	1,330	1,404
	一 般 会 計 等 補 助 金	357	397	432	533	598
	そ の 他 の 収 入	111	109	114	119	120
	計 (ア)	1,604	1,637	1,651	1,981	2,122
経 常 費 用	人 件 費	275	284	268	292	337
	減 価 償 却 費	539	554	653	566	592
	支 払 利 息	515	551	596	653	745
	動 力 費	26	26	27	28	30
	そ の 他 の 経 費	352	353	353	334	321
	計 (イ)	1,707	1,768	1,897	1,875	2,026
差 引 額 (ア-イ)		△ 103	△ 131	△ 245	106	96

(資料 第5-5表 117~118ページ参照)

(注) 経常収益、経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。

ウ 一般会計からの繰入金(収益的収入分)

当年度の一般会計からの繰入金(収益的収入分)は66億3,608万円で、その主なものは、特例債元金補助金48億9,850万円及び特別債補助金13億1,666万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ7億511万円(9.6%)減少しており、総収益に占める割合は1.9ポイント低下し22.3%となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(収益的収入分)

(単位：千円，%)

区 分	19年度		18年度		対前年度増減	
		総収益に 占める率		総収益に 占める率		比 率
一般会計補助金	6,636,089	22.3	7,341,201	24.2	△ 705,112	△ 9.6
特例債元金補助金	4,898,500	16.4	5,593,571	18.5	△ 695,071	△ 12.4
特例債利子補助金	241,803	0.8	275,020	0.9	△ 33,217	△ 12.1
特別債補助金	1,316,669	4.4	1,339,595	4.4	△ 22,926	△ 1.7
その他補助金等	179,118	0.6	133,015	0.4	46,103	34.7
基礎年金拠出金補助金	84,689	0.3	—	—	84,689	皆増
福祉乗車料金補助金	43,684	0.1	84,054	0.3	△ 40,370	△ 48.0
補正予算債補助金	16,515	0.1	16,913	0.1	△ 398	△ 2.4
そ の 他	34,230	0.1	32,048	0.1	2,182	6.8
合 計	6,636,089	22.3	7,341,201	24.2	△ 705,112	△ 9.6

(資料 第5-3表 113～114ページ参照)

(注) 資本的収入の繰入金を除く。

#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は4,945億1,760万円で、その構成は、固定資産4,938億5,501万円(99.9%)及び流動資産6億6,259万円(0.1%)となっており、前年度末と比べると、75億2,762万円(1.5%)減少している。

固定資産は、前年度末に比べ75億6,313万円(1.5%)の減少となっている。これは、有形固定資産及び建設仮勘定の増加額17億5,394万円に対し、減価償却累計額の増加額が91億3,812万円に上ったこと等により、残高が減少したものである。

流動資産は、前年度末に比べ3,550万円(5.7%)の増となっているが、これは主に、定期券販売におけるクレジット決済の導入に伴う未収金の増等によるものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は4,945億1,760万円で、その構成は、負債1,039億8,956万円(21.0%)、資本3,905億2,804万円(79.0%)となっており、前年度末に比べると75億2,762万円(1.5%)減少している。

負債についてみると、固定負債は733億8,074万円で、前年度末に比べ64億2,796万円(9.6%)増加しているが、これは、資本費平準化債等の借入額115億400万円が、償還額50億7,603万円を上回ったことによるものである。また、流動負債は306億882万円で、前年度末に比べ1億8,315万円(0.6%)減少しており、これは主に、未払金の減少が一時借入金の増加を上回ったこと等によるものである。

次に資本についてみると、資本金は3,882億5,751万円で、その構成は、自己資本金1,153億6,500万円(23.3%)及び借入資本金2,728億9,251万円(55.2%)となっている。これを前年度末と比べると、自己資本金は、一般会計からの出資金により6億6,100万円(0.6%)増加しており、また借入資本金は、企業債の借入額210億2,920万円が償還額350億354万円を下回ったことにより、139億7,434万円(4.9%)減少している。

剰余金は、資本剰余金1,407億6,388万円及び欠損金1,384億9,336万円である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は、一般会計補助金の増等により15億4,965万円(1.1%)増加しており、また欠損金は、当年度純損失の発生により20億874万円(1.5%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。



比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	19 年度 末		18 年度 末		対 前 年 度 末 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	494,517,609	100.0	502,045,236	100.0	△ 7,527,627	△ 1.5
固定資産	493,855,011	99.9	501,418,142	99.9	△ 7,563,130	△ 1.5
土地	29,423,913	6.0	30,095,526	6.0	△ 671,613	△ 2.2
建物	56,864,122	11.5	58,105,098	11.6	△ 1,240,976	△ 2.1
線路設備	343,093,645	69.4	347,717,763	69.3	△ 4,624,118	△ 1.3
電路設備	25,837,946	5.2	26,065,109	5.2	△ 227,163	△ 0.9
建設仮勘定	1,900,263	0.4	183,169	0.0	1,717,094	937.4
その他	36,735,122	7.4	39,251,476	7.8	△ 2,516,354	△ 6.4
流動資産	662,598	0.1	627,095	0.1	35,503	5.7
現金預金	123,725	0.0	199,351	0.0	△ 75,627	△ 37.9
未収金	527,636	0.1	416,380	0.1	111,256	26.7
その他	11,237	0.0	11,363	0.0	△ 126	△ 1.1
負債資本合計	494,517,609	100.0	502,045,236	100.0	△ 7,527,627	△ 1.5
負債	103,989,566	21.0	97,744,758	19.5	6,244,808	6.4
固定負債	73,380,745	14.8	66,952,778	13.3	6,427,967	9.6
企業債	73,380,745	14.8	66,952,778	13.3	6,427,967	9.6
流動負債	30,608,821	6.2	30,791,980	6.1	△ 183,159	△ 0.6
一時借入金	26,164,521	5.3	24,781,835	4.9	1,382,686	5.6
未払金	3,798,379	0.8	5,451,387	1.1	△ 1,653,008	△ 30.3
その他	645,921	0.1	558,759	0.1	87,162	15.6
資本	390,528,043	79.0	404,300,478	80.5	△ 13,772,435	△ 3.4
資本金	388,257,518	78.5	401,570,864	80.0	△ 13,313,346	△ 3.3
自己資本金	115,365,000	23.3	114,704,000	22.8	661,000	0.6
借入資本金	272,892,518	55.2	286,866,864	57.1	△ 13,974,346	△ 4.9
剰余金	2,270,525	0.5	2,729,614	0.5	△ 459,089	△ 16.8
資本剰余金	140,763,885	28.5	139,214,229	27.7	1,549,656	1.1
欠損金	138,493,360	28.0	136,484,615	27.2	2,008,745	1.5

(資料 第5-4表 115~116ページ参照)

(注) 19年度の固定負債(企業債)は、営業資金の不足を補う等のために発行された高速鉄道事業特例債202億8,999万円、建設改良のための企業債に係る支払利息に充てる等のために発行された資本費負担緩和債342億5,074万円、及び元金償還期間と減価償却期間との差異を補完する資本費平準化債188億4,000万円である。

(19年度発行額：高速鉄道事業特例債21億3,100万円、資本費負担緩和債27億7,000万円、資本費平準化債66億300万円)

－高速鉄道－

ウ 一般会計からの繰入金(資本的収入分)

当年度の一般会計からの繰入金(資本的収入分)は22億4,974万円で、その主なものは、特別債補助金15億3,727万円及び出資金6億6,100万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ6億7,194万円(42.6%)増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(資本的収入分)

(単位：千円，%)

区 分	19年度		18年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
一般会計出資金	661,000	2.2	397,000	1.3	264,000	66.5
一般会計補助金	1,588,749	5.3	1,180,803	3.9	407,946	34.5
特別債補助金	1,537,273	5.2	1,134,920	3.7	402,353	35.5
補正予算債補助金	29,157	0.1	18,636	0.1	10,521	56.5
博多駅中央改札口設置 補助金	12,853	0.0	12,481	0.0	371	3.0
祇園・博多間連絡通路 整備費補助金	8,692	0.0	8,297	0.0	395	4.8
その他補助金等	775	0.0	6,469	0.0	△ 5,694	△ 88.0
エレベーター設置 補助金	775	0.0	734	0.0	41	5.6
高速鉄道整備債 事業	—	—	5,735	0.0	△ 5,735	皆減
合 計	2,249,749	7.5	1,577,803	5.2	671,946	42.6

(資料 第5-3表 113～114ページ参照)

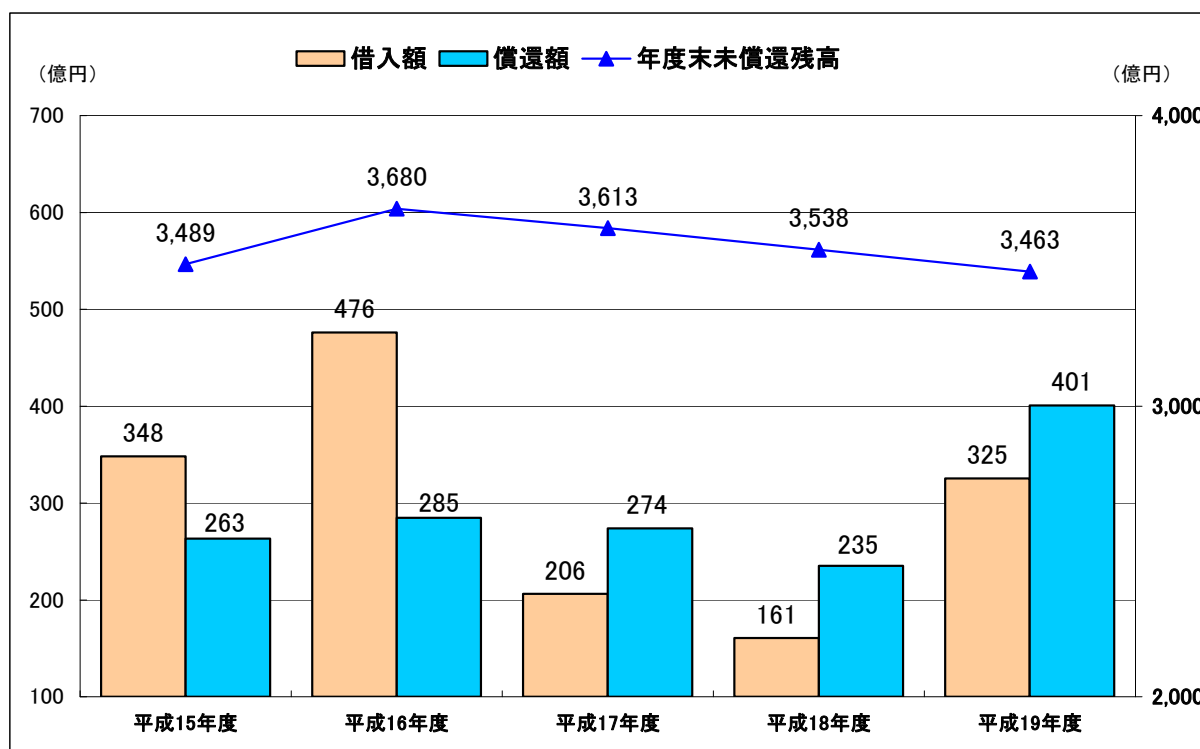
(注) 収益的収入の繰入金を除く。

エ 企業債

当年度の借入額は325億3,320万円、償還額は400億7,957万円で、借入額が前年度比164億6,120万円(102.4%)、償還額が前年度比165億7,060万円(70.5%)、いずれも増加している。これは主に、平成19年度に新たに創設された公的資金補償金免除繰上償還に伴うものである。また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ75億4,637万円(2.1%)減の3,462億7,326万円となっている。

最近5か年の企業債の借入額、償還額及び年度末未償還残高の推移については、次のグラフのとおりである。

企業債借入額、償還額及び年度末未償還残高の推移



(注) 19年度借入額は、資本的収入の企業債297億6,320万円に資本費負担緩和債27億7,000万円を加えたものである。

オ 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（地方財政健全化法）」の施行に伴い、当年度決算より各公営企業会計で資金不足比率を算出することとなった。高速鉄道事業会計における当年度の資金不足額は3億5,580万円、事業の規模に対する比率である資金不足比率は1.5%となり、経営健全化基準の20%を下回っている。

内訳は、次表のとおりである。

平成19年度資金不足額及び比率

(単位：千円)

流動負債－控除等 (a)	算入地方債 (b)	流動資産－控除等 (c)	解消可能資金不足額 (d)	資金不足額 (e) ((a)+(b)-(c)-(d))
30,608,821	—	662,598	29,590,421	355,802

事業の規模 (f)	資金不足比率 (e) / (f)	経営健全化基準
23,128,595	1.5%	20%

- (注) 算入地方債・・・建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額・・・事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。  
 本会計では、〔減価償却前経常利益による負債解消可能額算定方式〕を採用している。  
 事業の規模・・・営業収益－受託工事収益の額。  
 経営健全化基準・・・経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

(5) むすび

平成19年度高速鉄道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

平成8年度をピークにその後は15年度まで概ね減少傾向にあった乗車人員は地下鉄3号線が開業した平成16年度以降4ヵ年度連続で増加し、当年度は、前年度比309万5,249人(2.6%)増の1億2,390万6,131人となった。1日当たりの乗車人員を路線別に見てみると、1・2号線は前年度比3,654人/日(1.3%)増の29万3,684人/日となっており、平成16年2月策定の財政収支計画との比較では、計画26万8,506人/日に対し、2万5,178人/日の超過となっている。平成17年度以降3ヵ年度連続で当該計画を上回っていると同時に、その超過人数も増加を続けている。

一方、3号線は前年度比4,621人/日(8.9%)増の5万6,530人/日となっている。前年度と比較すると伸び率は鈍化しており、また財政収支計画との比較でも、計画11万4,333人/日に対し5万7,803人/日の不足ではあるものの、開業後2ヵ年度連続の増加となっている。

当年度の営業収支は、前年度比5億6,159万円(116.1%)増の10億4,516万円となっており、大幅な改善が見られた。収益の柱である運輸収益が前年度比1億6,283万円(0.8%)の伸びに留まったものの、営業費用が3億7,726万円(1.7%)削減されている。また、減価償却前営業利益は、前年度に比べ3億2,101万円(3.0%)増加している。

営業外収支については、一般会計補助金の削減等により営業外収益が前年度比6億7,738万円(9.2%)減となったものの、高金利債の借り換え等による企業債支払利息の減少で営業外費用が6億2,079万円(6.1%)減となったため、収支としては前年度とほぼ同程度の29億6,511万円の損失となっている。

このため当年度の経常収支は19億1,995万円の損失となったが、前年度に比べ5億500万円(20.8%)減少しており、損失幅は縮小している。なお、当年度は土地の売却に伴う特別損益が発生しており、最終的な純損失は前年度比4億1,621万円(17.2%)減の20億874万円となっている。

今後、減価償却費や企業債支払利息等の資本費負担が通減して行くことにより、長期的には事業収支も改善に向かうことが期待され、また乗車人員も上昇傾向にあるが、巨額の企業債残高を抱えた高速鉄道事業会計は、依然として厳しい状況にある。地下鉄事業経営を安定させるため、特に3号線については、今後とも、沿線住民のニーズの的確な把握とそれに応じた多様かつ柔軟なサービスの提供に努められ、乗車人員の更なる増加を図るなど、なお一層の収益力向上に努められたい。